1. 当事務及び事業に関す	うる基本情報 こうしょう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう		
第1-5-(1)-ア-(ウ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	査研究 ア 有用形質関連遺伝	子等の解析 (ウ)豚
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報			2	②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注							
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
サンプル収	繁殖能力							予	算額 (千円)	1,115,258	981,505			
集数	50 頭程度		62 頭	164 頭				決	·算額(千円)	1,043,560	1,019,038			
								経	至常費用(千円)	1,047,913	1,043,515			
	産肉能力							経	堂常利益(千円)	834,743	923,786			
	100 頭程度		230 頭	200 頭				行证	政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
								従	事人員数	954	961			
									(うち常勤職員)	737	737			

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の人員を掲載

3. 4	各事業年度の業務	勝に係る目標、計画、業	務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣に	よる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法丿	人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		(ウ) 豚	(ウ) 豚	S:計画の110%以上で	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		ランドレース種における	豚の繁殖能力につい	あり、かつ、特に優れた	豚の繁殖能力については、ラ	ГВ 」	<評定に至った理由>
		繁殖能力と遺伝子情報及	て、解析に必要なラン	成果が認められる	ンドレース種の後代164頭	根拠:	計画どおり、豚の繁殖能力
		びデュロック種における	ドレース種 100 頭程度	A:計画の110%以上	からサンプルを収集し、158	ランドレース種の母豚の繁殖能力を改良するため、	に関する遺伝子多型の解析
		産肉能力と遺伝子情報と	のサンプルを収集し、	B:計画の90%以上、1	頭について繁殖関連遺伝子の	平成28年度より育種素材を導入しつつ能力向上を	に必要なサンプルを収集し、
		の関連性について、それ	遺伝子多型を調査す	10%未満	多型を調査した。また、産肉能	図る開放型育種集団の構築を開始した。その集団の後	遺伝子多型を調査したこと
		ぞれ概ね 600 頭及び概ね	る。また、産肉能力に	C:計画の70%以上、9	力については、デュロック種の	代164頭からサンプルを収集し、158頭について	から「B」評定とした
		900 頭のデータを用いて	ついて、解析に必要な	0 %未満	後代200頭からサンプルを	繁殖関連遺伝子の多型を調査した。また、デュロック	
		調査・解析し、関連する	デュロック種 200 頭程	D:計画の70%未満、又	収集し、成長及び肉質関連遺伝	種の発育能力を改良するため、前述同様、28年度よ	
		遺伝子領域を探索する。	度のサンプルを収集	は業務運営の改善等必要	子の多型を調査した。	り開放型育種集団の構築を開始した。その集団の後代	
			し、遺伝子多型を調査	な措置が必要と認められ		200頭からサンプルを収集し、成長及び肉質関連遺	
			する。	る		伝子の多型を調査した。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ア-(エ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	間査研究 ア 有用形質関連遺伝	子等の解析 (エ)鶏
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2	主要な経年データ
<i>∠</i> .	土安は胜十ノーク

①主要なアウ	トプット(アウ	カトカム)	情報			②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注							
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
サンプル収	約 400 羽の							予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
集数	サンプル		479 羽	540 羽				決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
								経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
								経常利益 (千円)	834,743	923,786			
								行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
								従事人員数	954	961			
		\						(うち常勤職員)	737	737			

3. 各事業年度の業	務に係る目標、計画	可、業務実績、年月	度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の訓	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(工) 鶏	(工) 鶏	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B
	軍鶏系種における羽	約 400 羽の軍	顕著な成果が得られた。	鶏の羽色については軍鶏系種834系統	$\lfloor B \rfloor$	定
	色と遺伝子情報との	鶏系種サンプル	A:計画を上回る成果が得られ	540羽のサンプルを収集し、540羽を含	根拠:	<評定に至った理由
	関連性について、概	とその羽色情報	た。	む集団のふ化時の羽色パターンを確認し、そ	軍鶏系種834系統540羽の血液サンプルを収集し、	>
	ね 2,000 羽のデータ	を収集し、羽色遺	B:計画どおり順調に実施され	のうち特徴的な羽色を持つ46羽について	540羽を含む集団のふ化時の羽色パターンを確認し、そ	計画どおり、軍鶏系
	を用いて調査・解析	伝子型を解析す	た。	は経時的変化を確認した。540羽につい	のうち特徴的な羽色を持つ46羽については経時的変化	種のサンプル及び羽
	し、好ましくない遺	る。	C:計画どおり実施されず改善	て、黒色、赤褐色羽装に関わる遺伝子を調査	を確認した。黒色、赤褐色羽装に影響を与えるMC1R遺	色情報を収集し、羽色
	伝子型を探索すると		を要する。	した結果、赤褐色を示す遺伝子型で固定され	伝子☆は、地鶏固有の羽色を発現させるために重要な遺伝	遺伝子型を解析した
	ともに、経済形質と		D:計画どおり実施されず当該	ており、黒色因子を保有していないことを確	子の一つであり、そのMC1R遺伝子の遺伝子型につい	ことから「B」評定と
	の関連を検討する。		業務の廃止を含めた抜本的	認した。	て、540羽を調査した結果、赤褐色を示す遺伝子型(e	した
			な改善が必要と認められる。		$^{ op}$ と $^{e^{y}}$)で固定されており、黒色因子(E)を保有して	
					いないことが確認された。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-イ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 調	査研究 イ 食肉の食味に関す	る客観的評価手法の開発
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					②主要なインプット情	報(人員に関	引する情報、法	上人全体) 注				
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
										予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
										決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
										経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
										経常利益 (千円)	834,743	923,786			
										行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
										従事人員数	954	961			
				\	\	\	\			(うち常勤職員)	737	737			

3	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務 生	績・自己評価	主務大臣によ	- ス評価
	1 293 14 197	1 /911111 122		一下, 9 11 1回 1日 12	業務実績	自己評価		
	イ 食肉の食味に関	イ 食肉の食味に関す	イ 食肉の食味に関	指標=「微項目の項目数×2」(満		<評定と根拠>	評定	A
	する客観的評価手法	る客観的評価手法の開	する客観的評価手法	点)に対する「各微項目の点数の合	△新たな食肉のおいしさの	$\lceil \mathbf{A} floor$	<評定に至った理由>	
	の開発	発	の開発	計値」(合計点)の比率	指標の検討等 2/2(B)	満点: 4 P(微項目2×2 P)	以下のとおり、下位の	評価項目である小
	多様化する消費者	多様化する消費者の		各微項目の評価点数の区分は以	△外国人の黒毛和種牛肉に対	合計:5P	項目の合計点が A 評定	で の判定基準(満点×
	のニーズに対応した	ニーズに対応した家畜		下のとおりとする。	する嗜好性に関連する調査	5 P/4 P = 1.2 5	1 2/1 0 ≦合計点)に達し	ているため。
	おいしい食肉を生産	改良やおいしい食肉生		S評価:4点、A評価:3点、B	3/2(A)	(12.5/10)	満点:4点(微項目2×	2点)
	するため、新たなお	産を推進するため、第		評価:2点、C評価:1点、D評価:			合計点:5点=(3点×1-	+2 点×1)
	いしさの指標の検討	3期中期目標期間にお		0 点			5 点/4 点= 1.25	
	と、簡易な分析方法	ける取組を踏まえつ						
	の開発により、家畜	つ、新たなおいしさの		A:満点×12/10≦合計点			△新たな食肉のおいしさの	指標の検討等
	の選抜への利用に向	指標の家畜の選抜への		B:満点×8/10≦合計点<満点×				2 点(B)
	けて取り組む。また、	利用や、輸出拡大に向		1 2/1 0			△外国人の黒毛和種牛肉に	対する嗜好性に関連
	輸出拡大の観点を踏	けた外国人の黒毛和牛		C:満点×5/10≦合計点<満点×			する調査	3 点(A)
	まえ、外国人の黒毛	肉に対する嗜好性を把		8/1 0				
	和牛肉に対する嗜好	握するため、次の取組		D:合計点≦満点×5/10				
	性に関連する調査を	を行う。						
	行い、今後の輸出拡							
	大先として最も期待							
	される欧米人の味覚							
	も意識した官能評価							
	を実施する。							

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-5-(1)-イ-(ア)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査研究 イ 食肉の食味に関する客観的評価手法の開発												
	(ア) 新たな食肉のおいしさの指標の検討等												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号										
策	生産の近代化を図るための基本方針												
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139										

2.	主要な経年デ	ニータ	主要な経年データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(人員に関	する情報、法	长人全体) 注			
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	
										予算額 (千円)	1,115,258	981,505				
										決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038				
										経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515				
										経常利益 (千円)	834,743	923,786				
										行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870				
										従事人員数	954	961				
				\	\					(うち常勤職員)	737	737				

J.	各事業年度の業務に係る目標 中期目標	、計画、業務実績、年度 中期計画	評価に係る自己評価及び主 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	区価	主務大臣による評価
	. I . 231 H .122	1.291011	一大人们画	工,农山 111111111111111111111111111111111111	業務実績	自己評価	上海八匹による可順
		(ア) 新たな食肉のおいし	(ア) 新たな食肉のおいし	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な		<評定と根拠>	評定 B
		さの指標の検討等	さの指標の検討等	成果が得られた。	牛肉においては、平成28年度に確定さ	ГВ Ј	<評定に至った理由>
		食味に関連する官能評価	食味に関連する官能評価	A:計画を上回る成果が得られた。	せた香気成分分析手法に基づき、香気成分	根拠:計画どおり	計画どおり、食味に
		と理化学分析の関連性に	を実施するとともに、食味	B:計画どおり順調に実施された。	を含む理化学分析項目と官能評価結果との	実施した。	関与する理化学分析項
		ついて、特に風味を重視し	に関与する理化学分析項目	C:計画どおり実施されず改善を要す	関連性を調査した。豚肉においては、28		目と官能評価結果との
		て調査し、新たなおいしさ	の調査を行い、食味に関連	る。	年度に確立した、筋肉と皮下脂肪を2:1		関連性を調査し、食肉
		の指標に関する検討を行	する評価指標を検討する。	D:計画どおり実施されず当該業務の	の割合で混合しミンチ状にするサンプル調		成分の測定値と官能評
		うとともに、食肉成分の簡	また、食味に関連する簡易	廃止を含めた抜本的な改善が必要	製方法に基づいて官能評価を実施し、理化		価値及び理化学分析値
		易測定装置を用いた調査	な分析方法を開発するた	と認められる。	学分析項目との関連性を調査した。鶏肉に		との解析を行い、関連
		を行い、食肉のおいしさに	め、食肉成分の簡易測定装		おいても風味を重視した官能評価結果と理		性を調査したことから
		関連する簡易な分析方法	置による測定値と官能評価		化学分析項目との関連性を調査した。		「B」評定とした
		を開発する。これらの結果	及び理化学分析との関連性		また、食味成分の簡易測定装置による測		
		を踏まえ、家畜の選抜への	を調査する。		定値と官能評価値及び理化学分析値との解		
		利用について検討する。			析を行い、牛肉及び豚肉についてそれぞれ		
					関連性を調査し、計画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-イ-(イ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	間査研究 イ 食肉の食味に関す	る客観的評価手法の開発
	(イ) 外国人の黒毛和種牛肉に対する嗜好性に関連する調査		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2	. 主要な経年	データ													
	①主要なアリ	ウトプット(フ	アウトカム)情報			②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注								
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
										予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
										決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
										経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
										経常利益 (千円)	834,743	923,786			
										行政サービス実施コスト (千円)	918,035	925,870			
										従事人員数	954	961			
			\		\	\				(うち常勤職員)	737	737			

						注: 業務ことに昇出していないため、法人全体の人具を掲載 では、	
3.	各事業年	F度の業務 に	「係る目標、	計画、業務実績、	年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価	
	中期	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標				業務実績	自己評価	
		(イ) 外国	(イ) 外国	S:計画を大きく	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		人の黒毛和	人の黒毛和	上回り、かつ顕著	黒毛和牛肉の輸出	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		種牛肉に対	種牛肉に対	な成果が得られ	拡大戦略に寄与する	根拠: ① 本調査研究の目的は、黒毛和牛肉の輸出拡大戦略に寄与するために、外国人の黒毛和種牛肉に	28 年度に確定させた外国人を対
		する嗜好性	する嗜好性	た。	ために、平成28年	対する嗜好性データベースを作成することである。このため、28年度に確定させた外国人を対象とした嗜	象とした嗜好性調査及び官能評価
		に関連する	に関連する	A:計画を上回る	度に確定させた外国	好性調査及び官能評価の手法に基づき、29年度は可能な限り多くの嗜好性データを収集した。	の手法に基づき、28年度に収集した
		調査	調査	成果が得られた。	人を対象とした嗜好	② 嗜好型官能評価☆で提供する牛肉の調理方法は焼肉の薄切り(6×4×0.25cm)とし、一人の	データ(168名)を大幅に上回る 647
		欧米人等	欧米人等	B:計画どおり順	性調査及び官能評価	評価者に対して焼肉の薄切りを2枚提供し、アンケートに回答してもらう手法とした。本調査では、黒毛和	名のデータを収集し、外国人の黒毛
		の外国人の	の外国人の	調に実施された。	の手法に基づき、嗜	牛肉の特徴の一つである和牛香☆☆に焦点をあて、試食した黒毛和牛肉に近い香りとして和牛香への寄与が	和種牛肉に対する嗜好性データベ
		黒毛和牛肉	黒毛和種牛	C:計画どおり実	好性調査及び官能評	示唆されている香気成分を含むミルク、ココナッツ、トウモロコシ及びバターの何れかを選択した人は、和	ースの作成に貢献したことから、計
		に対する嗜	肉に対する	施されず改善を要	価を実施した。調査	牛香を識別できたと判断することとした。次に、試食肉を好むか好まないか、またその理由を調査すること	画を上回る成果が得られたものと
		好性の調査	嗜好性を調	する。	は外国人が多く集ま	によって、和牛香を識別し、和牛香を含む「風味」を好みの理由として回答する者が多い国には、和牛香を	して「A」評定とした。
		及び官能評	査するとと	D:計画どおり実	った第1回"日本の	販売ツールの一つとして利用できるものと考え、和牛香を識別しない又は「やわらかさ」や「ジューシーさ」	<その他事項>
		価を実施	もに、外国	施されず当該業	食品"輸出EXPO	を好みの理由として回答する者が多い国には、脂肪交雑を販売ツールとして利用できるものと考えた。さら	外国人に対して牛肉香の調査は難
		し、早期に	人を評価者	務の廃止を含め	及びFOODEX	に、各国の牛肉の脂肪交雑割合及び頻繁に食べる牛肉料理を調査し、黒毛和牛肉において同程度の脂肪交雑	しいのではないか。その前に外国人
		とりまとめ	とした官能	た抜本的な改善	JAPAN2018	を有するロース以外の需要の拡大に有益な情報を収集することとした。	が好む牛肉の柔らかさや脂肪、さら
		を行う。	評価を実施	が必要と認めら	において計画通り実	③ 29年度は、第1回"日本の食"輸出EXPO(29年10月)において223名及びFOODEX J	に調理法などについてアンケート
			する。	れる。	施し、合計647名	APAN2018(30年3月)において424名の嗜好性データを収集し、これは28年度のFOODE	してみてはどうか。
					の嗜好性データを得	X JAPAN2017において収集した168名のデータ数を大幅に上回るものであり、計画以上に進捗	(有識者会議委員意見)
					た。	した。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ウ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	査研究 ウ 豚の胚移植技術の	開発
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	・トプット(ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	上人全体) 注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
								予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
								決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
								経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
								経常利益 (千円)	834,743	923,786			
								行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
								従事人員数	954	961			
			\	\		\		(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務	务実績	(大年度評価に係る自)	己評価及び主務大臣による	評価		
	中期目標	中期計画		年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
						業務実績	自己評価	
	ウ 豚の胚移植技術の	ウ 豚の胚移植技術	ウ	豚の胚移植技術の開	指標=「微項目の項目数×	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 B
	開発	の開発	発		2」(満点) に対する「各微項	△ガラス化胚の融解方法の調査・	ГВ Л	<評定に至った理由>
	豚の改良を効率的に	豚の改良を効率的			目の点数の合計値」(合計点)	検討 2/2(B)	満点: 4 P(微項目2×2	以下のとおり、下位の評価項目である微
	進める上では、疾病リス	に進める上で有効な			の比率	△非外科的移植器具の試作・調査	P)	項目の合計点が B 評定の判定基準内(満点×
	クを低減するため、胚を	疾病リスクを低減し			各微項目の評価点数の区分	2/2(B)	合計: 4 P	8/10≦合計点<満点×12/10)であったた
	利用した優良種畜等の	た優良種豚等の産子			は以下のとおりとする。		4 P/4 P = 1.0	め。
	産子生産が望ましいが、	生産を実現するた			S評価:4点、A評価:3		(10/10)	満点: 4 点(微項目 2×2 点)
	生産現場ではその技術	め、生産現場でも利			点、B評価:2点、C評価:			合計点:4点=(2点×2)
	が確立されていないこ	用可能な豚胚のガラ			1点、D評価:0点			4 点/4 点= 1.0
	とから、生産現場でも利	ス化保存技術等を活						
	用可能な豚胚のガラス	用した胚移植技術等			A:満点×12/10≦合計点			△ガラス化胚の融解方法の調査・検討 2点(B)
	化保存技術等を活用し	の確立に向けて、次			B:満点×8/10≦合計点<			△非外科的移植器具の試作・調査 2 点(B)
	た胚移植技術等の開発	の取組を行う。			満点×12/10			
	に取り組む。				C:満点×5/10≦合計点<			
					満点×8/10			
					D:合計点≦満点×5/10			

1. 当事務及び事業に関す	- る基本情報		
第1-5-(1)-ウ-(ア)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	査研究 ウ 豚の胚移植技術の	開発
	(ア) ガラス化胚の融解方法の調査・検討		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	トプット()	アウトカム	.) 情報			②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注							
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
								予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
								決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
								経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
								経常利益 (千円)	834,743	923,786			
								行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
								従事人員数	954	961			
		\		\		\		(うち常勤職員)	737	737			

3. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実統	漬、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(ア) ガラス化胚の融	(ア) ガラス化胚の融	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B
	解方法の調査・検討	解方法の調査・検討	かつ顕著な成果が得られ	平成28年度の調査試験において、融	ГВ 」	定
	生産現場でも利用	平成28年度に有効性	た。	解液が入ったシリンジを38℃で保温	根拠:計画どおり実施した。	<評定に至った理由>
	可能な豚胚のガラス	が明らかになった融解	A:計画を上回る成果が得	することにより、融解液の量及び差し込		計画どおり、豚ガラス化胚
	化保存技術を開発し、	条件により、豚ガラス	られた。	む胚スティックの本数に関わらず、融解		の移植試験を行い、受胎性を
	当該技術の利用によ	化胚の移植試験を行	B:計画どおり順調に実施	液の温度変化を1℃以内に抑えられる		調査したことから「B」評定
	り豚を生産する。	い、受胎性を調査する。	された。	ことを確認した。そこで29年度は、豚		とした。
			C:計画どおり実施されず	の体温38℃より1℃高い39℃に保		
			改善を要する。	温した融解液の入ったシリンジ内に直		
			D:計画どおり実施されず	接、胚スティックを差し込む手法で融解		
			当該業務の廃止を含めた	し、胚スティックから遊離した胚の外科		
			抜本的な改善が必要と認	移植により、受胎率80%と高い結果を		
			められる。	得た。また、差し込む胚スティックの本		
				数が2本以上になると融解液量1.5 m		
				1よりも3m1が適当であることを培		
				養試験により明らかにした。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ウ-(イ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	査研究 ウ 豚の胚移植技術の	開発
	(イ)非外科的移植器具の試作・調査		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

主要な経年ラ	データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(人員に関	する情報、法	长人全体) 注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
									経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
									経常利益 (千円)	834,743	923,786			
									行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
									従事人員数	954	961			
	\		\	\	\	\			(うち常勤職員)	737	737			

注・業務ごとに質出し	ていないため	法人全体の人員を掲載
1上・木切して15年出り	~ C V '/ L V / (L V/) \	ムハエ件ッハ只と何報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による
				業務実績	自己評価	評価
	(イ) 非外科	(イ) 非外科的	S:計画を大きく	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定B
	的移植器具の	移植器具の試	上回り、かつ顕	経産豚と比較して子宮頸管が狭く、従来の移植器具では挿入が困難な未経産豚にも利用可能な子	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理
	試作・調査	作・調査	著な成果が得ら	宮体部非外科移植器具を平成28年度に試作した。29年度はこの試作器を用いて移植試験を行	根拠:計画どおり実施した。	由>
	融解後の胚	平成 28 年度	れた。	い、受胎性を調査することにより開発器具の検証を行うことを目的とした。試作した器具を用いた		計画どおり、
	の非外科的移	の調査結果等を	A:計画を上回る	5頭の未経産受胚豚への実験室内で融解したガラス化胚の移植で、80%の受胎率、60%の分娩		H28 年度に試作
	植技術を開発	基に、操作性を	成果が得られた。	率及び14頭の産子を得たことにより試作器の有効性を実証した。		した移植器具を
	し、当該技術	高めるため器具	B:計画どおり順	さらに、受胚豚の生殖器を傷つけにくいように改良した試作器(6号)を完成させ、初心者でも		用いて移植試験
	により豚を生	の改善を行うと	調に実施された。	平均2分42秒で挿入操作が完了できること及び器具の操作性向上を確認した。一方、宮崎牧場に		を行い、受胎性を
	産する。	ともに移植試験	C:計画どおり実	おける実証試験として、試作器(6号)を用いた初心者による移植を5頭実施したが、受胎には至		調査することに
		を行い、受胎性	施されず改善を	らなかった。なお、初心者とは豚のAIに習熟しているが非外科移植器具の操作経験が10例以下		より器具の検証
		を調査する。	要する。	の者と定義した。		を行い、さらに改
			D:計画どおり実	開発した移植器具については、30年2月に特許出願を行った。		良した試作器を
			施されず当該			完成したことか
			業務の廃止を			ら「B」評定とし
			含めた抜本的			た。
			な改善が必要			
			と認められる。			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-エ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	査研究 エ 黒毛和種における	短期肥育技術等の開発
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2.	主要な経年デ	ータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(人員に関	引する情報、法	5人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
									経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
									経常利益 (千円)	834,743	923,786			
									行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
									従事人員数	954	961			
							\		(うち常勤職員)	737	737			

3. 各事業年度の業務に	係る目標、計	画、業務実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大	臣による評価			
中期目標	票	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
エ 黒毛和種における	5短期肥育技術	エ 黒毛和種における短期肥育	エ 黒毛和種におけ	指標=「微項目の項目数×2」(満	△短期肥育技術の開発	<評定と根拠>	評定 B
等の開発		技術等の開発	る短期肥育技術等の	点) に対する「各微項目の点数の合	2/2(B)	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
家畜改良増殖目標に	2掲げる肉用牛	早期に十分な体重に達し、現	開発	計値」(合計点)の比率	△子牛の早期離乳プログラム	満点:6P(微項目3	以下のとおり、下位の詞
の肥育期間の短縮や飼	同料利用性の向	状と同程度の脂肪交雑が入る黒		各微項目の評価点数の区分は以	の開発 2/2(B)	×2 P)	価項目である微項目の合詞
上の実現に資するため、	、肉用牛生産の	毛和種における短期肥育技術等		下のとおりとする。	△短期肥育による牛肉の生産	合計:6 P	点が B 評定の判定基準内
飼養管理技術の高度化	等により、早期	の開発に取り組むとともに、当		S評価: 4点、A評価: 3点、B	コスト低減の実証 2/2(B)	6 P / 6 P = 1.0	(満点×8/10≦合計点<満)
に十分な体重に達し、理	現状と同程度の	該技術の普及を図るため、次の		評価:2点、C評価:1点、D評価:		(10/10)	×12/10)であったため。
脂肪交雑が入る黒毛和	1種における短	取組を行う。		0点			満点:6点(微項目 3×2点
期肥育技術等の開発に	取り組む。その						合計点:6点 =(2点×3)
際、短期肥育に向けた	た飼養技術の改			A:満点×12/10≦合計点			6 点/6 点= 1.0
善、1年1産の実現に同	向けた子牛の早			B:満点×8/10≦合計点<満点×			
期離乳プログラムの開	発に取り組み、			1 2/1 0			△短期肥育技術の開発 2点(F
肥育期間短縮による牛	上肉の生産コス			C:満点×5/10≦合計点<満点×			△子牛の早期離乳プログラム
ト低減を実証するとと	もに、肉質の特			8/1 0			の開発 2点(I
性評価を行い、消費者の	や食肉流通業者			D:合計点≦満点×5/10			△短期肥育による牛肉の生産
の短期肥育に対する理	里解醸成のため						コスト低減の実証 2点(I
の情報提供を行う。							

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-エ-(ア)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	査研究 エ 黒毛和種における	短期肥育技術等の開発
	(ア) 短期肥育技術の開発		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2.	主要な経年テ	ータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(人員に関	引する情報、法	5人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
									経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
									経常利益 (千円)	834,743	923,786			
									行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
									従事人員数	954	961			
						\	\		(うち常勤職員)	737	737			

3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(ア) 短期肥育技術	(ア)短期肥育技術の開発	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B
	の開発	短期肥育技術を開発する	が得られた。	短期肥育技術を開発するため、肥育牛の	ГВ Ј	定
	短期肥育に向け	ため、肥育牛の飼料摂取	A:計画を上回る成果が得られた。	飼料摂取量、発育性及び産肉性を調査し、	根拠:計画どおり実施した。	<評定に至った理由>
	た飼養技術の改善	量、発育性及び産肉性を調	B:計画どおり順調に実施された。	その結果を取りまとめるなど、計画どおり		計画どおり、短期肥育技
	を行い、平成 32 年	査する。	C:計画どおり実施されず改善を要する。	実施した。		術を開発するため、肥育牛
	度末までに出荷月		D:計画どおり実施されず当該業務の廃止			の飼料摂取量、発育性及び
	齢 24~26 か月齢に		を含めた抜本的な改善が必要と認めら			産肉性の調査を実施した
	おいて、枝肉重量を		れる。			ことから「B」評定とした。
	概ね 480kg 以上と					
	する短期肥育技術					
	を開発する。また、					
	肉質の特性評価を					
	行い、消費者や食肉					
	流通業者の短期肥					
	育に対する理解醸					
	成のための情報提					
	供を行う。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-エ-(イ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査	至研究 エ 黒毛和種における	短期肥育技術等の開発
	(イ) 子牛の早期離乳プログラムの開発		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易	I B	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度	L	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2.	主要な経年デ	ータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(人員に関	引する情報、法	5人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
									経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
									経常利益 (千円)	834,743	923,786			
									行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
									従事人員数	954	961			
					\	\	\		(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務	務実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣に	よる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	
		(イ) 子牛の早期離	(イ) 子牛の早期離	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		乳プログラムの開発	乳プログラムの開発	つ顕著な成果が得られた。	子牛の早期離乳プログラムを開発する	ГВ Ј	<評定に至った理由>
		1年1産の実現に向	子牛の早期離乳プ	A:計画を上回る成果が得ら	ため、哺乳期の飼養管理が育成期の発育に	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり、子牛の早期離乳プログラ
		けた子牛の飼養技術	ログラムを開発する	れた。	及ぼす影響を調査した。哺乳期間及び1日		ムを開発するため、哺乳期及び育成期に
		の改善を行い、平成	ため、哺乳期及び育	B:計画どおり順調に実施さ	最大哺乳量について、それぞれ異なった設		おける飼料の給与量と子牛の発育性の
		32年度末までに8か	成期における飼料の	れた。	定で哺乳した牛群間の8か月齢時体重及		調査を実施したことから「B」評定とし
		月齢時の体重を概ね	給与量と子牛の発育	C:計画どおり実施されず改	び8か月齢目標体重(270kg)の達成		た。
		270kg 以上とする子	性を調査する。	善を要する。	率を比較した。また、生時体重に応じた哺		
		牛の早期離乳プログ		D:計画どおり実施されず当	乳プログラムの検討として、生時体重の小		
		ラムを開発する。		該業務の廃止を含めた抜本	さい個体群に通常濃度の約1.4倍の代用		
				的な改善が必要と認められ	乳を給与した場合の離乳までの発育性を		
				る。	調査し、計画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第1-5-(1)-エ-(ウ) 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1	1) 調査研究 エ 黒毛和種における	短期肥育技術等の開発
(ウ) 短期肥育による牛肉の生産コスト低減の実証		
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉	用牛 当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策 生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(人員に関	引する情報、法	长人全体) 注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
									経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
									経常利益 (千円)	834,743	923,786			
									行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
									従事人員数	954	961			
	\		\		\				(うち常勤職員)	737	737			

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	法人の業務実績・自己評価				
					業務実績	自己評価				
		(ウ) 短期肥育によ	(ウ) 短期肥育によ	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
		る牛肉の生産コスト	る牛肉の生産コスト	つ顕著な成果が得られた。	平成28年度に検討・設定した肥育試験	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>			
		低減の実証	低減の実証	A:計画を上回る成果が得ら	調査項目に関するデータを収集し、出荷が	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり、H28年度に検討した肥育			
		出荷月齢 24~26	平成 28 年度に検	れた。	終了した試験区の調査牛のデータを用い		試験における評価調査項目に関するデ			
		か月齢とした場合の	討した肥育試験にお	B:計画どおり順調に実施さ	て、短期肥育における収益性について試算		ータを収集するとともに、短期肥育によ			
		肥育期間の短縮によ	ける評価調査項目に	れた。	し、慣行肥育に対して約22%の増収効果		り得られた牛肉の生産コスト等につい			
		る牛肉の生産コスト	関するデータを収集	C:計画どおり実施されず改	を確認した。		て調査したことから「B」評定とした。			
		を調査し、一般的な	するとともに、短期	善を要する。						
		肥育方法に比べて生	肥育により得られた	D:計画どおり実施されず当						
		産費が低減されるこ	牛肉の生産コスト等	該業務の廃止を含めた抜本						
		とを実証する。	について調査する。	的な改善が必要と認められ						
				る。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-オ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	査研究 オ 放射性セシウム低	減技術等の開発
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2. 主要な経年デ	主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									報(人員に関	引する情報、法	去人全体) 注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
									経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
									経常利益 (千円)	834,743	923,786			
									行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
									従事人員数	954	961			
				\					(うち常勤職員)	737	737			

				正・木切 こ に 弄田 ひ く な に	> (IE// + = 11 - > +> (C 13)	/
. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実	績、年度評価に係る自己	己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
オ 放射性セシウム低減技	オ 放射性セシウム	オ 放射性セシウム低減	指標=「微項目の項目数×2」(満点)	△放射性セシウムの移行・吸収調査	<評定と根拠>	C
術等の開発	低減技充等の開発	技術等の開発	に対する「各微項目の点数の合計値」	1/2(C)	ГС]	<評定に至った理由>
東京電力福島第一原子力	東京電力福島第一		(合計点) の比率	△放射性セシウムを吸収しにくい牧草	満点: 4 P(微項目2×	以下のとおり、下位の評価項目
発電所事故により影響を受	原子力発電所事故に		各微項目の評価点数の区分は以下の	の探索・調査 2/2(B)	2 P)	である微項目の合計点が C 評定
けた被災地の畜産の復興を	より影響を受けた被		とおりとする。		合計: 3 P	の判定基準内(満点×5/10≦合計
支援するため、大学等の関	災地の畜産の復興を		S評価:4点、A評価:3点、B評		3 P/4 P = 0.75	点<満点×8/10)であったため。
係機関と連携を図りつつ、	支援するため、次の		価:2点、C評価:1点、D評価:0		(7.5/10)	満点:4点(微項目2×2点)
放射性セシウムの低減技術	取組を行う。		点			合計点:3 点=(2 点×1+1 点×
等の開発に取り組む。その						1)
際、飼養実態に即した清浄			A:満点×12/10≦合計点			3 点/4 点= 0.75
な飼料による「飼い直し」			B:満点×8/10≦合計点<満点×1			△放射性セシウムの移行・吸収調査
期間の設定や放射性セシウ			2/1 0			1 点(C)
ムを吸収しにくい牧草の調			C:満点×5/10≦合計点<満点×8			△放射性セシウムを吸収しにくい牧
査に取り組む。			/1 0			草の探索・調査 2 点(B)
			D:合計点≦満点×5/10			

1. 当事務及び事業に関す	- る基本情報		
第1-5-(1)-オ-(ア)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 調	査研究 オ 放射性セシウム低	減技術等の開発 (ア)放射性セシウムの移行・吸収調査
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

. 主要な経年ラ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(人員に関	する情報、法	上人全体) 注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
									経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
									経常利益 (千円)	834,743	923,786			
									行政サービス実施コスト (千円)	918,035	925,870			
									従事人員数	954	961			
			\						(うち常勤職員)	737	737			

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
		(ア)放射性	(ア) 放射性セシ	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 C		
		セシウムの移	ウムの移行・吸収	かつ顕著な成果が得ら	放射性セシウムに	$\lceil \mathbf{C} floor$	<評定に至った理由>		
		行・吸収調査	調査	れた。	汚染された飼料の給	根拠:	肉用牛への飼料給与に伴う放射性		
		牧草から家	放射性セシウ	A:計画を上回る成果が	与による放射性セシ	① 肉用牛(黒毛和種)雌牛10頭に対し清浄飼料による飼直しを行い、生	セシウムの移行・吸収動態の調査を計		
		畜 (肉用牛)	ムに汚染された	得られた。	ウムの移行・吸収動態	体内の移行・吸収動態及び減衰状況を確認するため、平成29年度は、国が	画どおり年度内に終了できなかった		
		への放射性セ	飼料の給与によ	B:計画どおり順調に実	を調査するため、放射	定める暫定許容値($100Bq/Kg$)の放射性セシウムを含む飼料の確保	ことから「C」評定とした。		
		シウムの移	る放射性セシウ	施された。	性セシウムと科学的	が困難であることから、核分裂で生成された放射性Csと化学的に同じ元素			
		行・吸収動態	ムの移行・吸収動	C:計画どおり実施され	に同じ元素であり牛	である放射線を放出しない安定同位体C s (塩化セシウム:C s C 1) を使	<その他の事項>		
		を調査し、牛	態を調査すると	ず改善を要する。	体内で同様の動態を	用した。塩化セシウムを純水に溶かした投与溶液を供試牛に投与し、飼い直	共同研究者の分析が遅れたため、結果		
		生体内の放射	ともに、清浄飼料	D:計画どおり実施され	する非放射性の塩化	し後、家畜の体内に含まれる塩化セシウムの濃度を把握するため、飼い直し	的にセンターの目標が達成できなか		
		性セシウムの	の給与による牛	ず当該業務の廃止を含	セシウムを投与した	期間中の血液、尿、糞並びに解体時の牛肉(咬筋、最長筋、大腰筋、大腿筋、	った。		
		減衰期間に基	生体内の放射性	めた抜本的な改善が必	後、生体内の塩化セシ	ネック)及び臓器(心臓、肝臓、腎臓)よりサンプルを採取した。			
		づく、適切な	セシウムの減衰	要と認められる。	ウムの減衰状況につ	② 採取したサンプルにより生体内の塩化セシウムの減衰状況を北里大学			
		「飼い直し」	期間を検討する。		いて調査した。	において分析をするため、ラットを用いた予備的知見等に基づき、北里大学			
		期間を設定す				においてICP-MS分析装置を用いて検量線を作成した。			
		る。				③ 30年4月から、北里大学の協力により検量線にあてはめてサンプルの			
						分析を実施する予定である。また、分析で得られたデータを基に減衰期間の			
						検討を行う予定である。			

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報		
第1-5-(1)-オ-(イ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調	骨査研究 オ 放射性セシウム低	減技術等の開発 (イ)放射性セシウムを吸収しにくい牧草の探索・調査
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0139

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(人員に関	引する情報、法	法人全体) 注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
										予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
										決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
										経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
										経常利益 (千円)	834,743	923,786			
										行政サービス実施コスト (千円)	918,035	925,870			
										従事人員数	954	961			
										(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務力	で臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		(イ) 放射性セシ	(イ) 放射性セシ	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		ウムを吸収しにく	ウムを吸収しにく	つ顕著な成果が得られた。	小規模の実験ほ場を利用し、福島県におい	ГВ Ј	<評定に至った理由>
		い牧草の探索・調	い牧草の検索・調	A:計画を上回る成果が得ら	て栽培可能な放射性セシウムを吸収しにく	根拠:	計画どおり、小規模の実験ほ場
		查	查	れた。	い草種を探索するため、イネ科牧草8草種1	・計画どおり実施した。	を利用し、放射性セシウムを吸収
		福島県において	小規模の実験ほ	B:計画どおり順調に実施さ	5 品種の牧草中放射性セシウム濃度及び土		しにくい牧草の草種の探索を行っ
		栽培可能な牧草を	場を利用し、福島	れた。	壌から牧草への放射性セシウムの移行を調		たことから「B」評定とした。
		栽培し、放射性セ	県において栽培可	C:計画どおり実施されず改	査した。トールフェスクは、3番草でやや濃		
		シウムを吸収しに	能な放射性セシウ	善を要する。	度が上昇したものの、1番草、2番草、いず		
		くい牧草の探索や	ムを吸収しにくい	D:計画どおり実施されず当	れも放射性セシウム濃度が低く推移する結		
		その特性の調査に	草種を探索する。	該業務の廃止を含めた抜本	果を得られ、計画どおり実施した。		
		取り組む。		的な改善が必要と認められ			
				る。			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-5-(2)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (2)講習・指導								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号						
策	生産の近代化を図るための基本方針								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134						
度		レビュー							

2	. 主要な経年ラ	データ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(人員に関	引する情報、法	长人全体) 注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	1,115,258	981,505			
									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038			
									経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515			
									経常利益 (千円)	834,743	923,786			
									行政サービ、ス実施コスト(千円)	918,035	925,870			
									従事人員数	954	961			
				\		\	\		(うち常勤職員)	737	737			
									注、光数デリル管川口マン		1 1 4 5 1 1 2 3	TH T/V		

3.各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 中期目標 中期目標 中期計画 年度計画 年度計画 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価 主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価					
				業務実績	自己評価						
(2) 講習・指導	(2)講習・指導	(2) 講習・指導	指標=「細項目の項目数×2」(満点)	□中央畜産技術研修会の開	<評定と根拠>	評定 B					
講習・指導について、	研究機関等で開発された技術を生	〈以下略〉	に対する「細項目の点数の合計値」(合	催 2/2(B)	ГВ Ј	<評定に至った理由>					
研究機関等で開発された	産現場に普及するため、国、都道府		計点) の比率	□個別研修等の実施	満点:6 P(細項目3×2 P)	以下のとおり、下位の評					
技術を生産現場に普及す	県、団体等からの依頼に基づき実施		各細項目の評価点数の区分は以下の	2/2(B)	合計:6P	項目である細項目の合計点					
るため、国、都道府県、	する中央畜産技術研修会、個別研		とおりとする。	□海外技術協力の実施	6 P / 6 P = 1.0	B 評定の判定基準内(満点					
団体等からの依頼に基づ	修、海外技術協力等の研修について		S評価:4点、A評価:3点、B評	2/2(B)	(10/10)	8/10≦合計点<満点×12/1					
き実施する中央畜産技術	可能な限り実施する。なお、これら		価: 2点、			であったため。					
研修会、個別研修、海外	研修等の実施に当たっては、研修内		C評価:1点、D評価:0点			満点:6点(細項目 3×2点					
技術協力等の研修につい	容の充実に努めるとともに、受講者					合計点:6点=(2点×3)					
て、可能な限り実施する	が理解し易いよう講師の選定やカ		A:満点×12/10≦合計点			6 点/6 点= 1.0					
ものとする。なお、これ	リキュラムを工夫することなどに		B:満点×8/10≦合計点<満点×1			□中央畜産技術研修会の開催					
ら研修等の実施に当たっ	より、講習内容の理解度の向上に努		2/1 0			2 点(
ては、研修内容の充実に	め、理解度が 80%以上となるよう		C:満点×5/10≦合計点<満点×8			□個別研修等の実施 2点(
努めるものとする。	取り組む.		/1 0			□海外技術協力の実施 2点(
			D:合計点≦満点×5/10								
1				I	l .	I					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報
第1-5-(2)-ア	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (2)講習・指導 ア 中央畜産技術研修会の開催
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛 当該事業の実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134
度	レビュー

2. 主要な経年デ	ータ																
①主要なアウ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注							
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			
中央畜産技									予算額 (千円)	1,115,258	981,505						
術研修にお									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038						
ける研修内	80%以上		80%	88%					経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515						
容の理解度									経常利益 (千円)	834,743	923,786						
									行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870						
									従事人員数	954	961						
									(うち常勤職員)	737	737						

3.	各事業年度の	業務に係る目標、計画	「、業務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣は	による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			ア 中央畜産技術研修会	指標=研修内容の理解度	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			の開催	S:計画の120%以上であ	農林水産省が策定した中央畜産	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
			農林水産省が策定した	り、かつ、特に優れた成果	技術研修計画に基づき中央畜産技	根拠:	計画どおり、中央畜産技術
			中央畜産技術研修計画に	が認められる	術研修会を21回開催し、688名	① 農林水産省が策定した中央畜産技術研修計画に	研修計画に基づき中央畜産
			基づき中央畜産技術研修	A:計画の120%以上	が受講した。	基づき中央畜産技術研修会を21講座開催し、68	技術研修会を開催し、受講
			会を開催する。	B:計画の100%以上、1	なお、前年度の研修内容に関する	8名が受講した。	生の理解度が88%であっ
			なお、研修内容に関する	20%未満	アンケート調査の結果は、農林水産	② 前年度の研修内容に関するアンケート調査の結	たことから「B」評定とし
			アンケート調査を実施し、	C:計画の80%以上、10	省で開催する中央畜産技術研修会	果は、農林水産省で開催する中央畜産技術研修会推	た。
			農林水産省との連携を図	0 %未満	推進会議でのカリキュラム検討に	進会議でのカリキュラム検討に活用され、理解度の	
			り、研修内容の充実に努め	D:計画の80%未満、又は	活用され、理解度の低い講義につい	低い講義については講師を変更する、関連性の高い	
			るとともに、受講者が理解	業務運営の改善等必要な措	ては講師を変更する、関連性の高い	講義を連続させるように日程変更するなど改善を行	
			し易いよう講師の選定や	置が必要と認められる	講義を連続させるように日程変更	った結果、理解度について、受講者(聴講生を除く)	
			カリキュラムを工夫する		するなど改善を行った結果、理解度	625名のうち548名(88%)が「よく理解」	
			ことなどにより、講習内容		について、受講者(聴講生を除く)	又は「ほぼ理解」と回答した。	
			の理解度の向上に努め、理		625名のうち548名(88%)		
			解度が 80%以上となるよ		が「よく理解」又は「ほぼ理解」と		
			う取り組む。		回答した。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報
第1-5-(2)-イ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (2)講習・指導 イ 個別研修等の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛 当該事業の実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134
度	レビュー

2. 主要な経年ラ	データ																
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注							
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			
個別研修に									予算額 (千円)	1,115,258	981,505						
おける研修									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038						
内容の理解	80%以上		98%	93%					経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515						
度									経常利益 (千円)	834,743	923,786						
									行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870						
									従事人員数	954	961						
									(うち常勤職員)	737	737						

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		イ 個別研修等の実施	指標=研修内容の理解度	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		都道府県、団体等からの依頼	S:計画の120%以上で	都道府県、団体等からの依頼に	ГВ Ј	<評定に至った理由>
		に基づく個別研修等の研修に	あり、かつ、特に優れた	基づく個別研修について、本所及	根拠:	都道府県、団体等からの依頼に基
		ついて、可能な限り実施する。	成果が認められる	び10牧場・支場において実施し	① センターが都道府県、団体等の依頼に	づき個別研修を実施し、受講生の理
		なお、これら研修等の実施に	A:計画の120%以上	た。	基づいて研修内容の設定等を行い開催する	解度は93%であったことから
		当たっては、研修内容の充実に	B:計画の100%以上、	なお、研修の初日に研修生の技	個別研修については、インターネット等を	「B」評定とした。
		努めるとともに、受講者が理解	120%未満	術水準を確認し、研修生の水準に	通じて関係者への周知を図り、本所及び1	
		し易いよう講師の選定やカリ	C:計画の80%以上、1	合わせた研修内容とした結果、研	0牧場・支場において、37機関等から依	
		キュラムを工夫することなど	00%未満	修後の理解度調査において、研修	頼のあった94名を対象に実施した。なお、	
		により、講習内容の理解度の向	D:計画の80%未満、又	生94名のうち87名(93%)	研修の初日に研修生の技術水準を確認し、	
		上に努め、理解度が 80%以上	は業務運営の改善等必要	が「よく理解」又は「ほぼ理解」	講師を務めるセンター職員が研修生の水準	
		となるよう取り組む。	な措置が必要と認められ	と回答した。	に合わせた研修内容とした結果、研修後の	
			る		理解度調査において、研修生94名のうち	
					87名(93%)が「よく理解」又は「ほ	
					ぼ理解」と回答した。	
					② このほか、団体等が開催する研修につ	
					いては、本所及び3牧場において研修施設	
					の提供等を行い、22機関1,090名を	
					受け入れて実施した。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(2)-ウ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (2)講	習・指導 ウ 海外技術協力の	実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2. 主要	要な経年デ	ータ															
①主	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注							
指標	等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度		
個別	川研修に									予算額 (千円)	1,115,258	981,505					
おけ	ける研修									決算額 (千円)	1,043,560	1,019,038					
内容	ドの理解	80%以上		100%	100%					経常費用 (千円)	1,047,913	1,043,515					
度										経常利益 (千円)	834,743	923,786					
										行政サービス実施コスト(千円)	918,035	925,870					
										従事人員数	954	961					
										(うち常勤職員)	737	737					

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の人員を掲載 中期目標 中期計画 年度計画 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価 主務大臣による 評価 自己評価 業務実績 評 B <評定と根拠>「B 」 指標=研修内容の <主要な業務実績 ウ 海外技術協力の 理解度 根拠: 団体等からの依頼 団体等からの依 ① 本所にて、(独)国際協力機構からの依頼に基づき、海外からの集団コースとして15名(マダガスカル S:計画の12 <評定に至った理 に基づく海外技術協 0%以上であ 頼に基づく海外技 3名、ナイジェリア2名、ベトナム2名、フィジー2名、パプアニューギニア1名、パキスタン2名、ミ 力の研修等について、 り、かつ、特に|術協力の研修を実 ャンマー2名、インドネシア1名)を受け入れた。なお、同研修は奥羽牧場及び長野支場においても受け 可能な限り実施する。 優れた成果が認|施し、59名を受 入れた。 研修の内容につい められる け入れた。 ② 本所及び岩手牧場にて(独)国際協力機構からの依頼に基づき、パキスタン国から2名を受け入れた。 ては依頼先からの要 A:計画の12 なお、研修の内│③ 本所にて(公社)日本獣医師会からの依頼に基づき、3件3名(インドネシア、タイ、韓国)を受け入れ 請に基づき対応し実 0%以上 容は、依頼先から

団体等からの依 頼に基づき海外技 術研修を実施し、 滞在型の研修の参 加者全員が「よく B:計画の10┃の要請に基づき対┃④ 十勝牧場にて、(一社)The Earth Cafeからの依頼に基づき、カンボジア、マラウィ、パ┃理解」と回答した 施する。 なお、これら研修等 0%以上、12 応するとともに、 レスチナ、サモア、ザンビアから8名を受け入れた。 が、これまでのセ の実施に当たっては、 0 %未満 事前に収集した研 | ⑤ 十勝牧場にて、帯広畜産大学からの依頼に基づき、2コース24名(アフガニスタンほか12か国)を受 | ンターにおける研 研修内容の充実に努 C:計画の80% | 修員の情報や中間 け入れた。 修の実績を踏まえ - 以上、100%│報告会での研修員│⑥ 十勝牧場にて、北海道中小企業同友会からの依頼に基づき、キューバ、ガーナ、マレーシア、セネガル、 めるとともに、受講者 れば、比較的容易 が理解し易いよう講 未満 の理解に応じカリ スーダンから7名を受け入れた。 に達成できる計画 師の選定やカリキュ D:計画の80% | キュラムを工夫し | ⑦ 受入に当たっては、依頼先からの要請に基づいたカリキュラムを作成し、センターの人材、施設、家畜を | と思料されること ラムを工夫すること 未満、又は業務した結果、理解度に 活用して効率的に実施した。 から「B I 評定とし 運営の改善等必 │ついて滞在型の参 │⑧ 事前に収集した研修員の情報や中間報告会での研修員の理解に応じてカリキュラムを工夫した結果、理解 │ た。 などにより、講習内容 要な措置が必要|加者全員が「よく の理解度の向上に努 度について滞在型の参加者全員が「よく理解」と回答した。 理解」と回答した。 9 なお、団体等からの専門家及び調査員の派遣依頼はなかった。 め、理解度が 80%以 と認められる 上となるよう取り組 む。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号、第2号、第3号
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

. 主要な経年ラ	主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									報(人員に関	する情報、法	上人全体) 注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	56,553	67,620			
									決算額 (千円)	61,932	53,476			
									経常費用 (千円)	60,368	52,927			
									経常利益 (千円)	46,429	41,397			
									行政サービス実施コスト(千円)	61,603	53,575			
									従事人員数	954	961			
			\		\	\			(うち常勤職員)	737	737			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業績	努実績・自己評価	主務大臣による
				業務実績	自己評価	評価
6 家畜改良増殖法等に基	6 家畜改良増殖法等に基づく検査	6 家畜改良増殖法等に基づく	指標=「小項目の項目数×2」	◇家畜改良増殖法に基づく	<評定と根拠>	評定 B
づく検査		検査	(満点) に対する「各小項目の	立入検査等 2/2(B)	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
家畜改良増殖法、種苗法及		〈以下略〉	点数の合計値」(合計点)の比	◇種苗法に基づく指定種苗	満点:6 P(小項目	以下のとおり、下位の評価
びカルタヘナ法に規定する			率	の集取及び検査 2/2(B)	$3 \times 2 P$)	項目である小項目の合計点
検査等について、事務実施機			各小項目の評価点数の区分	◇カルタヘナ法に基づく	合計:6P	が B 評定の判定基準内(満点
関として中立・公正な立場に			は以下のとおりとする。	立入検査等 2/2(B)	6 P / 6 P = 1.0	× 8/10 ≦ 合 計 点 < 満 点 ×
あるセンターが、その有する			S評価: 4点、A評価: 3点、		(10/10)	12/10)であったため。
家畜の改良増殖、飼料作物種			B評価:2点、C評価:1点、			満点:6点(小項目 3×2点)
苗の生産等に関する技術・知			D評価: 0点			合計点:6点=(2点×3)
見・人材を活用し、これら検						6 点/6 点= 1.0
査等を的確に実施し、法の適			A:満点×12/10≦合計点			◇家畜改良増殖法に基づく立入
切な執行に貢献する。			B:満点×8/10≦合計点<			検査等 2 点(B)
			満点×12/10			◇種苗法に基づく指定種苗の集
			C:満点×5/10≦合計点<			取及び検査 2 点(B)
			満点×8/10			◇カルタヘナ法に基づく立入検
			D:合計点≦満点×5/10			查等 2 点(B)

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-6-(1)	-6-(1) 第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (1)家畜改良増殖法に基づく立入検査等											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号、第2号、第3号									
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第1項									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134									
度		レビュー										

2. 主要な経年	Fデータ													
①主要なア	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	56,553	67,620			
									決算額 (千円)	61,932	53,476			
									経常費用 (千円)	60,368	52,927			
									経常利益 (千円)	46,429	41,397			
									行政サービス実施コスト(千円)	61,603	53,575			
									従事人員数	954	961			
			\	\	\		\		(うち常勤職員)	737	737			

3	. 各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務力	た臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務的	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 家畜改良増殖法に	(1)家畜改良増殖法に基	(1) 家畜改良増殖法に基づく立入検	指標=「細項目の項目数×2」(満点)	□立入検査等の実施	<評定と根拠>	評定 B
	基づく立入検査等	づく立入検査等	查等	に対する「細項目の点数の合計値」(合	(-)	ГВ 」	<評定に至った理由>
	家畜改良増殖法第 35	家畜改良増殖法第35条		計点) の比率	□検査員の確保	満点:2 P(細項目 1 × 2 P)	以下のとおり、下位の
	条の2第1項の規定に基	の2第1項の規定に基づ		各細項目の評価点数の区分は以下	2/2(B)	合計:2P	評価項目である細項目
	づき、同条第2項の農林	き、同条第2項の農林水産		のとおりとする。		2 P / 2 P = 1.0	の合計点が B 評定の判
	水産大臣の指示に従い、	大臣の指示に従い、立入		S評価:4点、A評価:3点、B評		(10/10)	定基準内(満点×8/10≦
	立入り、質問、検査及び	り、質問、検査及び収去が		価:2点、			合計点<満点×12/10)で
	収去を的確に実施する。	的確に実施できるよう、立		C評価:1点、D評価:0点			あったため。
		入検査等の実施に必要な					満点:2点(細項目 1×2
		能力等を有する職員を概		A:満点×12/10≦合計点			点)
		ね 20 名確保するととも		B:満点×8/10≦合計点<満点×			合計点:2点=(2点×1)
		に、検査員の確保のための		1 2/1 0			2 点/2 点= 1.0
		職員に対する講習を毎年		C:満点×5/10≦合計点<満点×			
		度、1回以上実施する。		8/1 0			□立入検査等の実施 (-)
				D:合計点≦満点×5/10			□検査員の確保 2 点(B)
4	. その他参考情報						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(1)-ア	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (1)家畜改良増殖法に基づく立入	検査等ア立入検査等の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2. 主要な経年ラ	データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									報(人員に関	する情報、法	法人全体) 注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	56,553	67,620			
									決算額 (千円)	61,932	53,476			
									経常費用 (千円)	60,368	52,927			
									経常利益 (千円)	46,429	41,397			
									行政サービス実施コスト(千円)	61,603	53,575			
									従事人員数	954	961			
			\		\				(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大	定による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	• 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			ア 立入検査等の実施	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 -
			家畜改良増殖法第 35	つ顕著な成果が得られた。	家畜改良増殖法第35条の2	[-]	<評定に至った理由>
			条の2第1項の規定に基	A:計画を上回る成果が得ら	第2項の農林水産大臣の指示は	根拠:	家畜改良増殖法に基づく農
			づき、同条第2項の農林	れた。	なかった。	農林水産大臣からの指示	林水産大臣からの指示を行っ
			水産大臣の指示に従い、	B:計画どおり順調に実施さ		がなかったため評価は行	ていないことから評価は行わ
			立入り、質問、検査及び	れた。		わない。	ない。
			収去を的確に実施する。	C:計画どおり実施されず改			
				善を要する。			
				D:計画どおり実施されず当			
				該業務の廃止を含めた抜			
				本的な改善が必要と認め			
				られる。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	- る基本情報											
第1-6-(1)-イ	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (1)家畜改良増殖法に基づく立入検査等 イ 検査員の確保											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号									
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第3項									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134									
度		レビュー										

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注 ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31 年度 H32 年度 予算額 (千円) 種畜検査員 56,553 67,620 決算額(千円) の確保数 概ね20名 23 名 24 名 61,932 53,476 経常費用(千円) 60,368 52,927 経常利益(千円) 職員に対す 1回以上 46,429 41,397 る講習会 1回 1回 行政サービス実施コスト(千円) 61,603 53,575 回数 従事人員数 954 961 (うち常勤職員) 737 737

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の人員を掲載

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	iに係る自己評価及び主務力	て臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			イ 検査員の確保	指標=種畜検査員の確保	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			農林水産大臣の指	S:計画の120%以上で	農林水産大臣の指示に従い、立入	ГВ	<評定に至った理由>
			示に従い、立入り、質	あり、かつ、特に優れた	り、質問、検査及び収去を的確に実	根拠:	家畜改良増殖法に基づく立入検査等の
			問、検査及び収去を的	成果が認められる	施するため、立入検査等の実施に必	① 立入検査等の実施に必要な能力等を	実施に必要な能力等を有する職員を24
			確に実施するため、立	A:計画の120%以上	要な能力等を有する職員を24名	有する職員について、異動により2名	名確保するとともに検査員の確保のため
			入検査等の実施に必	B:計画の100%以上、	確保するとともに、検査員の確保の	減となったため、各場に少なくとも1	の講習を実施したことから「B」評定と
			要な能力等を有する	120%未満	ための職員に対する講習を1回実	名確保できるよう、技術、見識及び経	した。
			職員を概ね 20 名確保	C:計画の80%以上、1	施した。	験に優れた種畜検査員3名を新たに	
			するとともに、検査員	00%未満		指定した。その結果、平成29年度末	
			の確保のための職員	D:計画の80%未満、又		現在で24名となった。	
			に対する講習を1回	は業務運営の改善等必要		② 立入検査等の実施に必要な能力等を	
			以上実施する。	な措置が必要と認められ		有する職員から、見識及び経験に優れ	
				る		た種畜検査員7名を対象とし、立入検	
						査に関する講習を1回実施した。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(2)	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (2	() 種苗法に基づく指定種苗の集	取及び検査
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号
策	ための基本方針		種苗法第63条第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2. 3	主要な経年デ	ータ												
<u>(1</u>	主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(人員に関	引する情報、法	去人全体) 注		
指	 標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	56,553	67,620			
\									決算額 (千円)	61,932	53,476			
									経常費用 (千円)	60,368	52,927			
									経常利益 (千円)	46,429	41,397			
									行政サービス実施コスト(千円)	61,603	53,575			
									従事人員数	954	961			
				\		\	\		(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	上係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	よる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(2)種苗法に基づ	(2)種苗法に基	(2)種苗法に基	指標=「細項目の項目数×2」(満	□指定種苗の集取及び	<評定と根拠>	評定 B
	く指定種苗の集取及	づく指定種苗の集	づく指定種苗の集	点)に対する「細項目の点数の合計	検査の実施 2/2(I) ГВ]	<評定に至った理由>
	び検査	取及び検査	取及び検査	値」(合計点) の比率	□検査員の確保	満点: 4 P(細項目2×2 P)	以下のとおり、下位の評価項目である細項目の合
	種苗法第 63 条第	種苗法第63条第	〈以下略〉	各細項目の評価点数の区分は以	2/2(I) 合計:4P	計点が B 評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<
	1項の規定に基づ	1項の規定に基づ		下のとおりとする。		4 P / 4 P = 1.0	満点×12/10)であったため。
	き、同条第2項の農	き、同条第2項の		S評価:4点、A評価:3点、B		(10/10)	満点:4点(細項目2×2点)
	林水産大臣の指示に	農林水産大臣の指		評価:2点、			合計点:4点=(2点×2)
	従い、指定種苗の集	示に従い、指定種		C評価:1点、D評価:0点			4 点/4 点= 1.0
	取及び検査を的確に	苗の集取及び検査					
	実施する。	を的確に実施でき		A:満点×12/10≦合計点			□指定種苗の集取及び検査の実施 2 点(B)
		るよう、指定種苗		B:満点×8/10≦合計点<満点×			□検査員の確保 2 点(B)
		の集取及び検査に		1 2/1 0			
		必要な能力等を有		C:満点×5/10≦合計点<満点×			
		する職員を概ね 10		8/1 0			
		名確保するととも		D:合計点≦満点×5/10			
		に、検査員の確保					
		のための職員に対					
		する講習を毎年					
		度、1回以上実施					
		する。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-6-(2)-ア	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (2	2) 種苗法に基づく指定種苗の集	取及び検査 ア 指定種苗の集取及び検査の実施							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号							
策	ための基本方針		種苗法第63条第1項							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134							
度		レビュー								

. 主要な経年データ												
ット(アウトカム)情報 ② 主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体) 活	Ë											
目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 H28年度 H29年度 H30年度	H31 年度	H32 年度										
行政サービス実施コスト(千円) 61,603 53,575												
(うち常勤職員) 737 737 737 737 737 737 737 737 737 73												

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	主務大臣による評価							
					業務実績	自己評価							
			ア 指定種苗の集取	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
			及び検査の実施	が得られた。	種苗法第63条第2項の農林水産大	ГВ Ј	<評定に至った理由>						
			種苗法第 63 条第 1	A:計画を上回る成果が得られた。	臣の指示に従い、59業者1,122点	根拠:	種苗法に基づく農林水産大臣の指示						
			項の規定に基づき、同	B:計画どおり順調に実施された。	の指定種苗の集取及び検査を実施する	・計画どおり実施した。	に従い、指定種苗の集取及び検査を的						
			条第2項の農林水産	C:計画どおり実施されず改善を要する。	とともに、同条第3項に基づき農林水産		確に実施したことから「B」評定とした。						
			大臣の指示に従い、指	D:計画どおり実施されず当該業務の廃止	大臣に報告した。								
			定種苗の集取及び検	を含めた抜本的な改善が必要と認めら									
			査を的確に実施する。	れる。									

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-6-(2)-イ	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (2) 種苗法に基づく指定種苗の集	取及び検査 イ 検査員の確保								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号								
策	ための基本方針		種苗法第63条第1項								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134								
度		レビュー									

0	主要な経年データ
Z.	土安は砕牛ノーク

①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注						
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
種苗法に定									予算額 (千円)	56,553	67,620			
める検査要	概ね10名		13名	14名					決算額 (千円)	61,932	53,476			
員の確保数									経常費用 (千円)	60,368	52,927			
職員に対す									経常利益 (千円)	46,429	41,397			
る 講 習 会 開催回数	1回以上		1回	1回					行政サービス実施コスト(千円)	61,603	53,575			
用准凹刻									従事人員数	954	961			
									(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	孫る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣による評	価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	务実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			イ 検査員の確保	指標=検査員の確保数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			農林水産大臣の指示に従	S:計画の120%以上であり、	農林水産大臣の指示に従	ГВ 」	<評定に至った理由>
			い、指定種苗の集取及び検	かつ、特に優れた成果が認めら	い、指定種苗の集取及び検	根拠:	指定種苗の集取及び検査に必要な能力
			査を的確に実施するため、	れる	査を的確に実施するため、	① 農林水産大臣の指示に従い、指	等を有する職員を14名確保するととも
			指定種苗の集取及び検査に	A:計画の120%以上	指定種苗の集取及び検査に	定種苗の集取及び検査を的確に	に、検査員の確保のための講習を実施し
			必要な能力等を有する職員	B:計画の100%以上、120%	必要な能力等を有する職員	実施するため、指定種苗の集取及	たことから「B」評定とした。
			を概ね10名確保するととも	未満	を14名確保するととも	び検査に必要な能力等を有する	
			に、検査員の確保のための	C:計画の80%以上、100%	に、検査員の確保のための	職員を新たに3名任命した。ま	
			職員に対する講習を1回以	未満	職員に対する講習を1回実	た、異動により2名免じることと	
			上実施する。	D:計画の80%未満、又は業務	施した。	なり平成29年度末現在の検査	
				運営の改善等必要な措置が必要		員は14名となった。	
				と認められる		② 指定種苗の集取及び検査に必	
						要とされる法令知識及び実務に	
						おける留意点に関し、検査員の確	
						保のための職員に対する講習を1	
						回実施した。	

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-6-(3)	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査	(3) カルタヘナ法に基づく立入検	查等								
業務に関連する政策・施 策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法 律第32条第1項								
当該項目の重要度、難易 度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0134								

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X3年度 X4年度 X5年度 一方算額(千円) 56,553 67,620 決算額(千円) 61,932 53,476 経常費用(千円) 60,368 52,927 経常利益(千円) 46,429 41,397 行政サービス実施コスト(千円) 61,603 53,575 従事人員数 954 961 (うち常勤職員) 737 737	2. 主要な経年	主要な経年データ													
予算額 (千円) 56,553 67,620 決算額 (千円) 61,932 53,476 経常費用 (千円) 60,368 52,927 経常利益 (千円) 46,429 41,397 行政サービ ス実施コスト (千円) 61,603 53,575 従事人員数 954 961	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	长人全体) 注		
決算額 (千円) 61,932 53,476 経常費用 (千円) 60,368 52,927 経常利益 (千円) 46,429 41,397 行政サービネ実施コスト (千円) 61,603 53,575 従事人員数 954 961	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
経常費用(千円) 60,368 52,927 経常利益(千円) 46,429 41,397 行政サービス実施コスト(千円) 61,603 53,575 従事人員数 954 961										予算額 (千円)	56,553	67,620			
経常利益 (千円) 46,429 41,397 行政サービス実施コスト (千円) 61,603 53,575 従事人員数 954 961										決算額 (千円)	61,932	53,476			
										経常費用 (千円)	60,368	52,927			
従事人員数 954 961										経常利益 (千円)	46,429	41,397			
										行政サービス実施コスト(千円)	61,603	53,575			
										従事人員数	954	961			
		\		\	\	\	\			(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、業務	実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣は	こよる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3) カルタヘナ法	(3)カルタヘナ法に基	(3) カルタ	指標=「細項目の項目数×2」(満	□立入検査等の実施	<評定と根拠>	評定 B
	に基づく立入検査等	づく立入検査等	ヘナ法に基づ	点)に対する「細項目の点数の合	(-)	ГВ Ј	<評定に至った理由>
	カルタヘナ法第 32	カルタヘナ法第 32 条	く立入検査等	計値」(合計点)の比率	□検査員の確保	満点:2 P(細項目 1 × 2 P)	以下のとおり、下位の評価項目である細項目の合
	条第1項の規定に基	の規定に基づき、同条第	〈以下略〉	各細項目の評価点数の区分は以	2/2(B)	合計:2P	計点が B 評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<
	づき、同条第2項の	2項の農林水産大臣の		下のとおりとする。		2 P / 2 P = 1.0	満点×12/10)であったため。
	農林水産大臣の指示	指示に従い、立入り、質		S評価:4点、A評価:3点、		(10/10)	満点:2点(細項目1×2点)
	に従い、立入り、質	問、検査及び収去を的確		B評価:2点、			合計点:2点=(2点×1)
	問、検査及び収去を	に実施できるよう、立入		C評価:1点、D評価:0点			2 点 / 2 点 = 1.0
	的確に実施する。	検査等の実施に必要な					
		能力等を有する職員を		A:満点×12/10≦合計点			□立入検査等の実施 (-)
		概ね10名確保するとと		B:満点×8/10≦合計点<満点			□検査員の確保 2 点(B)
		もに、検査員の確保のた		× 1 2/1 0			
		めの職員に対する講習		C:満点×5/10≦合計点<満点			
		を毎年度、1回以上実施		×8/1 0			
		する。		D:合計点≦満点×5/10			

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(3)-ア	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (3	3) カルタヘナ法に基づく立入検	査等 ア 立入検査等の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号
策			遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法
			律第32条第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	. 主要な経年ラ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	56,553	67,620			
									決算額 (千円)	61,932	53,476			
									経常費用 (千円)	60,368	52,927			
									経常利益 (千円)	46,429	41,397			
									行政サービス実施コスト(千円)	61,603	53,575			
									従事人員数	954	961			
				\	\		\		(うち常勤職員)	737	737			
									経常利益(千円) 行政サービス実施コスト(千円) 従事人員数	61,603 954 737	53,575 961 737			

3.	各事業年度の業務に	孫る目標、計画、	業務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣によ	る評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
			ア 立入検査等の実施	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_	
			カルタヘナ法第32条	著な成果が得られた。	カルタヘナ法第32条	$\lceil - \rfloor$	<評定に至った理由>		
			第1項の規定に基づ	A:計画を上回る成果が得られた。	第2項の農林水産大臣の	根拠:	カルタヘナ法に基づく農	と林水産大臣からの指示は	
			き、同条第2項の農林	B:計画どおり順調に実施された。	指示はなかった。	農林水産大臣からの指示が	行っていないことから評価	は行わない。	
			水産大臣の指示に従	C:計画どおり実施されず改善を		なかったため評価は行わな			
			い、立入り、質問、検	要する。		V √°			
			査及び収去を的確に実	D:計画どおり実施されず当該業					
			施する。	務の廃止を含めた抜本的な改善					
				が必要と認められる。					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(3)-イ	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (3)カルタヘナ法に基づく立入検	査等 イ 検査員の確保
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号
策			遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法
			律第32条第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	2. 主要な経年ラ	データ														
	①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	
	カルタヘナ									予算額 (千円)	56,553	67,620				
	法に基づく	概ね10名		12名	11名					決算額 (千円)	61,932	53,476				
	検査職員の									経常費用 (千円)	60,368	52,927				
	確保数									経常利益 (千円)	46,429	41,397				
	職員に対す	4 HD1 I								行政サービス実施コスト(千円)	61,603	53,575				
	る講習会	1回以上		1 回	1回					従事人員数	954	961				
	開催回数									(うち党勘職員)	737	737				

(うち常勤職員)737737注:業務ごとに算出していないため、法人全体の人員を掲載

3	. 各事業年度の業	務に係る目標、	計画、業務実績、年月	度評価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			イ 検査員の確保	指標=立入検査員の確保	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			農林水産大臣の指	数	農林水産大臣の指示に従	ГВЈ	<評定に至った理由>
			示に従い、立入り、質	S:計画の120%以上で	い、立入り、質問、検査及び	根拠:	カルタヘナ法に基づく立入検査等の実施
			問、検査及び収去を的	あり、かつ、特に優れた	収去を的確に実施するため、	①立入検査等の実施に必要な能力等を有する職員	に必要な能力等を有する職員を11名確保
			確に実施するため、立	成果が認められる	立入検査等の実施に必要な能	を新たに2名任命した。また、異動により3名免じ	するとともに、検査員の確保のための講習を
			入検査等の実施に必	A:計画の120%以上	力等を有する職員を11名確	ることとなり、平成29年度末現在の検査員は11	実施したことから「B」評定とした。
			要な能力等を有する	B:計画の100%以上、	保するとともに、検査員の確	名となった。	
			職員を概ね 10 名確保	120%未満	保のための職員に対する講習	②立入検査等の実施に必要とされる法令知識及び	
			するとともに、検査員	C:計画の80%以上、1	を1回実施した。	実務における留意点に関し、検査員の確保のための	
			の確保のための職員	00%未満		職員に対する講習を1回実施した。	
			に対する講習を1回	D:計画の80%未満、又			
			以上実施する。	は業務運営の改善等必			
				要な措置が必要と認め			
				られる			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	5人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
										予算額 (千円)	237,603	238,408			
										決算額 (千円)	237,782	210,272			
										経常費用 (千円)	239,891	223,427			
										経常利益 (千円)	180,643	177,422			
										行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
										従事人員数	954	961			
				\	\	\				(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	• 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	7 牛トレーサビリティ	7 牛トレーサビリティ	7 牛トレーサビリテ	指標=「小項目の項目数×2」(満	◇牛トレーサビリティ法に基づく	<評定と根拠>	評定 B
	法に基づく事務等	法に基づく事務等	ィ法に基づく事務等	点)に対する「各小項目の点数の合	委任事務の実施 2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>
	牛トレーサビリティ法	牛トレーサビリティ法	〈以下略〉	計値」(合計点)の比率	◇利用者ニーズ等を踏まえたシステ	満点:8P(小項目4×2P)	以下のとおり、下位の評価
	に規定する牛の個体識別	に規定する牛の個体識別		各小項目の評価点数の区分は以	ムの開発・改修等の実施 2/2(B)	合計:8P	項目である小項目の合計点が
	のための情報の適正な管	のための情報の適正な管		下のとおりとする。	◇家畜伝染性疾病の発生等に伴う緊	8 P / 8 P = 1.0	B 評定の判定基準内(満点×
	理及び伝達に係る事務等	理及び伝達に係る事務等		S評価:4点、A評価:3点、B	急検索への対応 2/2(B)	(10/10)	8/10≦合計点<満点×12/10
	について、事務実施機関	について、情報セキュリ		評価:2点、C評価:1点、D評価:	◇牛個体識別に関するデータの活用		であったため。
	として中立・公正な立場	ティ対策を一層強化しな		0点	推進 2/2(B)		満点:8点(小項目4×2点)
	にあるセンターが、その	がら適切に実施するた					合計点:8点=(2点×4)
	有する関連技術・知見・	め、次の取組を行う。		A:満点×12/10≦合計点			8 点/8 点= 1.0
	人材を活用し、これら事			B:満点×8/10≦合計点<			◇牛トレーサビリティ法に基づく
	務等を的確に実施し、法			満点×12/10			委任事務の実施 2 点(B)
	の適正な執行に貢献す			C:満点×5/10≦合計点<			◇利用者ニーズ等を踏まえたシス
	る。その際、牛個体識別			満点×8/10			テムの開発・改修等の実施
	台帳に記録・保存してい			D:合計点≦満点×5/10			2 点(B)
	る情報は重要な情報であ						◇家畜伝染性疾病の発生等に伴う
	り、かつ、個人情報を含						緊急検索への対応 2点(B)
	むことから、情報セキュ						◇牛個体識別に関するデータの活
	リティ対策を一層強化し						用推進 2 点(B)
	ながら適切に実施する。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(1)	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	: (1) 牛トレーサビリティ法	に基づく委任事務の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	上人全体)注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
\								予算額 (千円)	237,603	238,408			
								決算額 (千円)	237,782	210,272			
								経常費用 (千円)	239,891	223,427			
								経常利益 (千円)	180,643	177,422			
								行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
								従事人員数	954	961			
	\							(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び	『主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	自己評価	主務大臣に	こよる評価
					業務実績	自己評価		
	(1) 牛トレーサビ	(1) 牛トレーサビリティ法に	(1) 牛トレーサビリティ法	指標=「細項目の項目数×2」(満点)	□牛個体識別台帳の記録、保存等	<評定と根拠>	評定	В
	リティ法に基づく委	基づく委任事務の実施	に基づく委任事務の実施	に対する「細項目の点数の合計値」(合	2/2(B)	ГВ Л	<評定に至った	2理由>
	任事務の実施	牛トレーサビリティ法第20条	〈以下略〉	計点) の比率	□牛個体識別台帳記録の修正・取消	満点:10P(細項目	以下のとおり	、下位の評価項
	牛トレーサビリテ	及び同法施行令(平成 15 年政令		各細項目の評価点数の区分は以下	2/2(B)	5 × 2 P)	目である細項目の	の合計点が B 評
	ィ法第 20 条及び同	第 300 号) 第 5 条の規定に基づ		のとおりとする。	□牛個体識別台帳に記録された事	合計:10P	定の判定基準内((満点×8/10≦合
	法施行令 (平成 15 年	き、農林水産大臣から委任され		S評価:4点、A評価:3点、B評	項の公表 2/2(B)	$1 \ 0 \ P / 1 \ 0 \ P = 1$.	計点<満点×12	2/10)であったた
	政令第 300 号) 第 5	た牛個体識別台帳の作成、記録		価:2点、	□牛個体識別台帳に係る届出の受	0	め。	
	条規定に基づき、牛	及び保存、牛個体識別台帳の記		C評価:1点、D評価:0点	理、確認等 2/2(B)	(10/10)	満点:10点(細	項目 5×2 点)
	個体識別台帳の作	録の修正・取消、牛個体識別台			□個体識別番号の決定及び通知		合計点:10点=((2 点×5)
	成・記録、公表等に	帳に記録された事項の公表、届		A:満点×12/10≦合計点	2/2(B)		10 点/10 点= 1.	.0
	関する農林水産大臣	出の受理及び個体識別番号の決		B:満点×8/10≦合計点<満点×			□牛個体識別台帳	長の記録、保存等
	からの委任事務を的	定・通知に関する事務を的確に		1 2/1 0				2 点(B)
	確に実施する。	実施する。		C:満点×5/10≦合計点<満点×			□牛個体識別台帳	長記録の修正・取
				8/1 0			消	2 点(B)
				D:合計点≦満点×5/10			□牛個体識別台帳	長に記録された事
							項の公表	2 点(B)
							□牛個体識別台帳	長に係る届出の受
							理、確認等	2 点(B)
							□個体識別番号の)決定及び通知
								2 点(B)

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(1)-ア	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(1) 牛トレーサビリティ法	に基づく委任事務の実施
	ア 牛個体識別台帳の記録、保存等		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	. 主要な経年テ	データ												
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報	報(人員に関	引する情報、法	5人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	237,603	238,408			
									決算額 (千円)	237,782	210,272			
									経常費用 (千円)	239,891	223,427			
									経常利益 (千円)	180,643	177,422			
									行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
									従事人員数	954	961			
									(うち常勤職員)	737	737			
							\		(うち常勤職員)					

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	こよる評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の)業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		ア 牛個体識別台	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		帳の記録、保存等	著な成果が得られた。	牛トレーサビリティ法に	ГВ 」	<評定に至った理由>
		牛の管理者等か	A:計画を上回る成果が得られた。	基づき、牛の管理者等から	根拠:	計画どおり、事務が的確に実施された
		らの届出を、牛個	B:計画どおり順調に実施された。	の届出を受理し、その届出	・計画どおり実施した。	ことから「B」評定とした。
		体識別台帳に記録	C:計画どおり実施されず改善を	内容の誤記入等をチェック		
		し、保存に関する	要する。	して、約1,041万件の		
		事務を的確に実施	D:計画どおり実施されず当該業	情報を牛個体識別台帳に記		
		する。	務の廃止を含めた抜本的な改善	録した。		
			が必要と認められる。	また、平成29年度に死		
				亡又はとさつを記録した約		
				124万頭の牛に係る情報		
				を磁気ディスクに保存し		
				た。		

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報		
第1-7-(1)-イ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(1) 牛トレーサビリティ法	に基づく委任事務の実施
	イ 牛個体識別台帳記録の修正・取消		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2. 主要な経年を	. 主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	上人全体) 注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	237,603	238,408			
									決算額 (千円)	237,782	210,272			
									経常費用 (千円)	239,891	223,427			
									経常利益 (千円)	180,643	177,422			
									行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
									従事人員数	954	961			
			\	\	\	\			(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	績・自己評価	主務大臣によ	る評価
					業務実績	自己評価		
			イ 牛個体識別台	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
			帳記録の修正・取	顕著な成果が得られた。	牛個体識別台帳の	ĹB ↑	<評定に至った理由>	
			消	A:計画を上回る成果が得られ	正確な記録を確保す	根拠:計画どおり実	計画どおり、事務が的確に実施され	lたことから「B」評定とした。
			法第5条第2項	た。	るため、牛の管理者等	施した。		
			の規定に基づく申	B:計画どおり順調に実施され	からの法第5条第2			
			出及び農林水産大	た。	項の規定に基づく申			
			臣からの職権の通	C:計画どおり実施されず改善	出 (記録の修正請求)			
			知を受け、記録の	を要する。	及び農林水産大臣か			
			修正・取消に関す	D:計画どおり実施されず当該	らの職権通知を受け、			
			る事務を的確に実	業務の廃止を含めた抜本的	牛個体識別台帳の記			
			施する。	な改善が必要と認められる。	録の修正・取消を行っ			
					た。			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(1)-ウ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(1) 牛トレーサビリティ法	に基づく委任事務の実施
	ウ 牛個体識別台帳に記録された事項の公表		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(人員に関	する情報、法	法人全体) 注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
										予算額 (千円)	237,603	238,408			
										決算額 (千円)	237,782	210,272			
										経常費用 (千円)	239,891	223,427			
										経常利益 (千円)	180,643	177,422			
										行政サービ、ス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
										従事人員数	954	961			
				\		\				(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	孫る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大日	臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			ウ 牛個体識別台	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			帳に記録された事	顕著な成果が得られた。	牛個体識別台帳に	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至った理由>
			項の公表	A:計画を上回る成果が得られ	記録した事項のうち、	根拠:計画どおり実	計画どおり、事務が的確に実施されたことから「B」評定とした。
			法に基づく公表	た。	法第6条に基づく公	施した。	
			事項について、記	B:計画どおり順調に実施され	表事項について、記録		
			録後速やかにイン	た。	後速やかにインター		
			ターネットを用い	C:計画どおり実施されず改善	ネットを用いて公表		
			て公表する事務を	を要する。	した。		
			的確に実施する。	D:計画どおり実施されず当該			
				業務の廃止を含めた抜本的			
				な改善が必要と認められる。			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(1)-エ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(1) 牛トレーサビリティ法	に基づく委任事務の実施
	エ 牛個体識別台帳に係る届出の受理、確認等		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	
										予算額 (千円)	237,603	238,408				
										決算額 (千円)	237,782	210,272				
										経常費用 (千円)	239,891	223,427				
										経常利益 (千円)	180,643	177,422				
										行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054				
										従事人員数	954	961				
				\						(うち常勤職員)	737	737				
										ユールタケーション・松口ロー・・・	2 . 2 . 2 . 3.	1 A II = 1 H 3	I			

						ш. ж.	01. 12.21	- 11 - 7 - 13 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14					
3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
			工 牛個体識別台	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В					
			帳に係る届出の受	顕著な成果が得られた。	牛の管理者等から約	ĹB ↑	<評定に至った	を理由>					
			理、確認等	A:計画を上回る成果が得られ	1,081万件の届出を	根拠:計画どおり実施	計画どおり、	事務が的確に実施されたことから「B」評算	官とし				
			法に基づく届出	た。	受理し、その内容の誤記	した。	た。						
			を受理し、届出内	B:計画どおり順調に実施され	入等のチェックを行い、								
			容のチェックを行	た。	牛の管理者等へのエラー								
			い、エラー情報を	C:計画どおり実施されず改善	情報(牛個体識別台帳に								
			牛の管理者等に提	を要する。	記録できなかった届出に								
			供する事務を的確	D:計画どおり実施されず当該	関する情報)を提供した。								
			に実施する。	業務の廃止を含めた抜本的									
				な改善が必要と認められる。									

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-7-(1)-オ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(1) 牛トレーサビリティ法	に基づく委任事務の実施								
	オ 個体識別番号の決定及び通知										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報								
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134								
度		レビュー									

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
										予算額 (千円)	237,603	238,408			
										決算額 (千円)	237,782	210,272			
										経常費用 (千円)	239,891	223,427			
										経常利益 (千円)	180,643	177,422			
										行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
										従事人員数	954	961			
				\	\					(うち常勤職員)	737	737			
分、要なずしに質用していないたは、注 J 久休の J 早 た 担 卦										TH TV					

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
			才 個体識別番号	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В					
			の決定及び通知	顕著な成果が得られた。	牛の管理者等からの届出により牛	ГВ 」	<評定に至った理由>						
			出生又は輸入の	A:計画を上回る成果が得られ	個体識別台帳に記録した約126万	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり、事務が的	確に実施されたことから					
			届出のあった牛に	た。	頭の出生牛又は輸入牛について、自動		「B」評定とした。						
			ついて、個体識別	B:計画どおり順調に実施され	システムにより個体識別番号を決定								
			番号を決定し、牛	た。	するとともに、届出を行った牛の管理								
			の管理者等に通知	C:計画どおり実施されず改善	者等に対し、個体識別番号の通知を行								
			する事務を的確に	を要する。	った。								
			実施する。	D:計画どおり実施されず当該									
				業務の廃止を含めた抜本的									
				な改善が必要と認められる。									

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(2)	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(2)利用者ニーズ等を踏ま	えたシステムの開発・改修等の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2.	主要な経年テ	ータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	5人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	237,603	238,408			
									決算額 (千円)	237,782	210,272			
									経常費用 (千円)	239,891	223,427			
									経常利益 (千円)	180,643	177,422			
									行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
									従事人員数	954	961			
									(うち常勤職員)	737	737			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(2) 利用者ニーズ	(2)利用者二一	(2)利用者二一	指標=「細項目の項目数×2」	□ニーズ調査等の実施	<評定と根拠>	評定 B
等を踏まえたシステ	ズ等を踏まえたシ	ズ等を踏まえたシ	(満点) に対する「細項目の点	2/2(B)	ГВ Ј	<評定に至った理由>
ムの開発・改修等の	ステムの開発・改	ステムの開発・改	数の合計値」(合計点)の比率	□開発・改修等の計画的な実施	満点: 4 P(細項目2×2 P)	以下のとおり、下位の評価項目である細項目の
実施	修等の実施	修等の実施	各細項目の評価点数の区分	2/2(B)	合計:4P	合計点が B 評定の判定基準内(満点×8/10≦合計
牛個体識別システ		〈以下略〉	は以下のとおりとする。		4 P / 4 P = 1.0	点<満点×12/10)であったため。
ムの利用者の利便性			S評価: 4点、A評価: 3点、		(10/10)	満点:4点(細項目2×2点)
等を高めるため、生			B評価:2点、			合計点:4点=(2点×2)
産者、流通業者等の			C評価:1点、D評価:0点			4 点/4 点= 1.0
ニーズ等を把握し、						
計画的に調査やシス			A:満点×12/10≦合計点			□ニーズ調査等の実施 2 点(B)
テムの開発・改修等			B:満点×8/10≦合計点<満			□開発・改修等の計画的な実施 2 点(B)
を行う。また、シス			点×12/10			
テムの開発・改修等			C:満点×5/10≦合計点<満			
に当たっては、特に			点×8/10			
情報セキュリティ対			D:合計点≦満点×5/10			
策を一層強化するも						
のとする。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(2)-ア	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(2)利用者ニーズ等を踏ま	えたシステムの開発・改修等の実施
	アニーズ調査等の実施		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2. 主要	な経年デ	ータ												
①主	要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(人員に関	する情報、法	长人全体) 注		
指標	等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
		\							予算額 (千円)	237,603	238,408			
									決算額 (千円)	237,782	210,272			
									経常費用 (千円)	239,891	223,427			
									経常利益 (千円)	180,643	177,422			
									行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
									従事人員数	954	961			
				\		\			(うち常勤職員)	737	737			

į	3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣による	评価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		牛個体識別システムの利用	ア ニーズ調査等	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		者の利便性等を高めるため、	の実施	顕著な成果が得られた。	生産者等に対しアンケート調査を実施し、結	ГВЈ	<評定に至った理由>
		システムの開発・改修等につ	生産者、流通業	A:計画を上回る成果が得られ	果を取りまとめ今後のシステム開発・改修にお	根拠:	計画どおり、生産者、流通業者等に
		いて、生産者、流通業者等の	者等に対し、アン	た。	ける改善のための資料とした。	・計画どおり実施し	アンケート調査等を行ったことから
		ニーズ等を踏まえた中長期的	ケート調査や聞き	B:計画どおり順調に実施され	また、アンケートの意見を踏まえ検索サービ	た。	「B」評定とした。
		な計画を新たに策定し、計画	取り調査等を実施	た。	スホームページを改善するとともに、届出We		
		的に実施する。なお、利便性	する。	C:計画どおり実施されず改善	b システム利用者向けマニュアルの改訂等を行		
		向上に向けたニーズ調査を毎		を要する。	った。		
		年度、実施する。また、シス		D:計画どおり実施されず当該			
		テムの開発・改修等に当たっ		業務の廃止を含めた抜本的			
		ては、情報セキュリティ対策		な改善が必要と認められる。			
		を一層強化する。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(2)-イ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(2)利用者ニーズ等を踏ま	えたシステムの開発・改修等の実施
	イ 開発・改修等の計画的な実施		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情報(人員に関する情報、法人全体)注								
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
										予算額 (千円)	237,603	238,408			
										決算額 (千円)	237,782	210,272			
										経常費用 (千円)	239,891	223,427			
										経常利益 (千円)	180,643	177,422			
										行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
										従事人員数	954	961			
				\						(うち常勤職員)	737	737			
										ツ 光をごした体口してい	2 2 2. 2/1.	1 A //. a 1 日 3	I.D +1		

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価					
				業務実績	自己評価						
		イ 開発・改修等	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В				
		の計画的な実施	顕著な成果が得られた。	中長期的な計画に基づき、「新台	ГВЈ	<評定に至った理由	>				
		利用者の利便性	A:計画を上回る成果が得られ	帳データベースへの届出情報取込	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり、利用	者ニーズ等を踏まえたシ				
		等を高めるため、	た。	開発」等を実施した。		ステムの改修計画に	基づき、情報提供システ				
		ニーズ等を踏まえ	B:計画どおり順調に実施され	また、情報セキュリティ対策の		ムの開発等を行った	ことから「B」評定とした。				
		た中長期的な計画	た。	強化として、最新版のプログラム							
		に基づいて開発・	C:計画どおり実施されず改善	言語を用いて開発した。							
		改修等を行う。な	を要する。								
		お、実施にあたっ	D:計画どおり実施されず当該								
		ては、情報セキュ	業務の廃止を含めた抜本的								
		リティ対策を一層	な改善が必要と認められる。								
		強化する。									

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(3)	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(3) 家畜伝染性疾病の発生	等に伴う緊急検索への対応
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2.	主要な経年テ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(人員に関	する情報、法	5人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	237,603	238,408			
									決算額 (千円)	237,782	210,272			
									経常費用 (千円)	239,891	223,427			
									経常利益 (千円)	180,643	177,422			
									行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
									従事人員数	954	961			
				\	\	\	\		(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価の	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3) 家畜伝染性疾	(3) 家畜伝染性疾病の発生	(3) 家畜伝染性疾病の発生	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	病の発生等に伴う緊	等に伴う緊急検索への対応	等に伴う緊急検索への対応	著な成果が得られた。	国内における口蹄疫等の家畜伝染性	ГВЛ	<評定に至った理由>
	急検索への対応	国内における口蹄疫等の家	国内における口蹄疫等の家	A:計画を上回る成果が得られ	疾病の発生時等において、農林水産省	根拠:計画どおり実施	計画どおり、緊急検索プログ
	家畜伝染性疾病の	畜伝染性疾病の発生時等にお	畜伝染性疾病の発生時等にお	た。	からの緊急検索の依頼に速やかに対応	した。	ラム操作の演習や机上演習の実
	発生時等において、	いて、農林水産省からの緊急	いて、農林水産省からの緊急	B:計画どおり順調に実施され	するため、BSE緊急検索プログラム		施により緊急検索体制を維持し
	農林水産省から牛個	検索等の依頼を受けてから、	検索依頼に対し速やかに必要	た。	操作の演習や口蹄疫発生に係る机上演		たことから「B」評定とした。
	体識別台帳に記録・	牛個体識別台帳に記録・保存	な情報の抽出、提供を行うた	C:計画どおり実施されず改善を	習を実施することにより、緊急検索体		
	保存されている情報	された膨大なデータから必要	め、検索要員の確保や机上演	要する。	制を維持した。		
	に関する緊急検索等	な情報を抽出し、速やかに農	習を行い緊急検索体制を維持	D:計画どおり実施されず当該業	なお、東日本大震災に伴う東京電力		
	の依頼を受けた場	林水産省へ提供するため、検	する。	務の廃止を含めた抜本的な改	福島第一原子力発電所事故への対応の		
	合、速やかな実施に	索要員の確保や机上演習を行		善が必要と認められる。	一環として、農林水産省からの検索依		
	努め、国内での家畜	うことで緊急検索体制を維持			頼を受け、原発周辺市町村の繋養牛情		
	防疫のための措置等	し、国内での家畜防疫のため			報を報告した。		
	の適切な実施を支援	の措置等の適切な実施を支援					
	する。	する。					

Š

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(4)	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(4) 牛個体識別に関するデ	ータの活用推進
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	主要な経年デ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	法人全体) 注				
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	237,603	238,408			
									決算額 (千円)	237,782	210,272			
									経常費用 (千円)	239,891	223,427			
									経常利益 (千円)	180,643	177,422			
									行政サービス実施コスト(千円)	216,213	199,054			
									従事人員数	954	961			
				\		\			(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に。	よる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(4) 牛個体識別に	(4) 牛個体識別	(4) 牛個体識別	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	関するデータの活用	に関するデータの	に関するデータの	成果が得られた。	家畜個体識別事業を推進	ГВЛ	<評定に至った理由>
	推進	活用推進	活用推進	A:計画を上回る成果が得られた。	するとともに、牛個体識別	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり、利用者の要望に応じたデータ提供等
	家畜個体識別事業	家畜個体識別事	家畜個体識別事	B:計画どおり順調に実施された。	台帳に蓄積されたデータの		を行ったことから「B」評定とした。
	を推進するととも	業を推進するとと	業を推進するとと	C:計画どおり実施されず改善を要す	有効活用を図るため、利用		
	に、各種制度や行政	もに、牛個体識別	もに、利用者の要	る。	者の要望に応じたデータ提		
	施策の適正な執行、	台帳に蓄積された	望に応じたデータ	D:計画どおり実施されず当該業務の	供を402件行った。また、		
	畜産経営の高度化、	データの一層の有	提供を行うことと	廃止を含めた抜本的な改善が必要	データの一層の有効活用を		
	畜産物の適正な流通	効活用を推進する	し、データの一層	と認められる。	図るため、全国版畜産クラ		
	等に資するため、牛	ため、国、生産者	の有効活用に向け		ウドシステムの構築に向け		
	個体識別台帳に蓄積	団体、流通業者等	た検討会を開催す		た検討会を開催した。		
	されたデータの一層	を交えた検討会を	る。				
	の有効活用に向けた	毎年度、開催する。					
	取組を行う。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-8	第1 業務の質の向上 8 その他センターの人材・資源を活用し	た外部支援	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	主要な経年ラ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	5人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	117	116			
									決算額 (千円)	6,668	374			
									経常費用 (千円)	6,668	385			
									経常利益 (千円)	174	127			
									行政サービス実施コスト(千円)	6,668	374			
									従事人員数	954	961			
						\	\		(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、	、業務実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務	大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	禁績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	8 その他センターの人材・資源を活用	8 その他センターの人	8 その他センター	指標=「小項目の項目数×2」(満	◇緊急時における支援	<評定と根拠>	評定 B
	した外部支援	材・資源を活用した外部支	の人材・資源を活用し	点) に対する「各小項目の点数の合	2/2(B)	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	国内における食料の安定供給の確保等	援	た外部支援	計値」(合計点)の比率	◇災害時からの復興の支	満点:6P(小項目3×2	以下のとおり、下位の評価項目
	を図るためには、畜産の振興とそのため	国内において家畜伝染	〈以下略〉	各小項目の評価点数の区分は以	援 2/2(B)	P)	である小項目の合計点がB評
	の生産基盤の強化が重要である。このた	性疾病や自然災害が発生		下のとおりとする。	◇作業の受託等	合計:6P	定の判定基準内(満点×8/10
	め、国内の関係機関等が連携し、全国的	した場合、被害のあった地		S評価:4点、A評価:3点、B	2/2(B)	6 P / 6 P = 1.0	≦合計点<満点×12/10)であ
	な視点等からの家畜改良、飼養管理の改	域等の畜産の復旧・復興に		評価:2点、C評価:1点、D評価:		(10/10)	ったため。
	善等を通じて畜産の振興及び生産基盤の	取り組むことが重要であ		0点			満点:6点(小項目3×2点)
	強化に取り組むことが必要である。特に、	ることから、これら災害が					合計点:7点=(3点×1点+2点
	国内において家畜伝染性疾病や自然災害	発生した場合等において、		A:満点×12/10≦合計点			×2)
	が発生した場合、被害のあった地域等の	農林水産省、都道府県等か		B:満点×8/10≦合計点<			7 点/6 点= 1.167
	畜産の復旧・復興に取り組むことが重要	らの要請等に応じて、保有		満点×12/10			
	である。このため、センターは、これ	する技術・人材等を活用		C:満点×5/10≦合計点<			◇緊急時における支援 3 点(A)
	ら災害が発生した場合等において、農	し、通常業務に支障が生じ		満点×8/10			◇災害時からの復興の支援 2点(B)
	林水産省、都道府県等からの要請等に	ない範囲で積極的に支		D:合計点≦満点×5/10			◇作業の委託等 2 点(B)
	応じて、保有する技術・人材等を活用	援・協力を行う。					
	し、通常業務に支障が生じない範囲で	このため、次の取組を行					
	積極的に支援・協力を行うものとする。	う。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-8-(1)	第1 業務の質の向上 8 その他センターの人材・資源を活用し	た外部支援 (1)緊急時にお	ける支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

H32 年度
H32 年度

3	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	貴・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(1) 緊急時におけ	(1) 緊急時にお	(1) 緊急時にお	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
	る支援	ける支援	ける支援	り、かつ顕著な成果	香川県における高病原性鳥インフ	ГВЈ	<評定に至った理由>	
	国内において、高	国内において、	国内において、	が得られた。	ルエンザ発生の際、農林水産省からの	根拠:計画どおり実施した。	家畜伝染性疾病の発生や自然災害が発	生した際、
	病原性鳥インフルエ	高病原性鳥インフ	高病原性鳥インフ	A:計画を上回る成果	防疫対応作業への緊急要請を受け、重		農林水産省等からの要請を受け、延べ1	3名の職員
	ンザ等家畜伝染性疾	ルエンザ等家畜伝	ルエンザ等家畜伝	が得られた。	機の取扱いに熟練した者を含む延べ		派遣を行い、防疫対応作業等の支援を行	った。
	病や自然災害が発生	染性疾病や自然災	染性疾病や自然災	B:計画どおり順調に	13名を派遣した。		また、上記に加え、休日や勤務時間外	は管理職員
	し、農林水産省又は	害が発生し、農林	害が発生し、農林	実施された。	また、これらの支援に備え、各牧場		持ち回り当番制で緊急時の連絡体制をと	るとともに
	都道府県から防疫対	水産省又は都道府	水産省又は都道府	C:計画どおり実施さ	等から速やかな職員の派遣が可能と		疾病発生時後の緊急対応のための訓練(無通告によ
	応作業等への人員派	県から防疫対応作	県から防疫対応作	れず改善を要する。	なるよう連絡体制を整備しておくと		るもの)を年度内に2度実施し、長期休	暇時期(年
	遣要請があった場合	業等への人員派遣	業等への人員派遣	D:計画どおり実施さ	ともに、各牧場等連絡担当者の個人携		末年始及びゴールデンウィーク)におい	ては、緊急
	には積極的に支援を	要請があった場合	要請があった場合	れず当該業務の廃	帯電話へのメール送受信を行い緊急		支援要請に備えあらかじめ要員を確保す	るなど迅速
	行う。	には、積極的に支	には、通常業務に	止を含めた抜本的	連絡体制の確認を行った。		な対応が可能となるよう準備を十分行っ	ており、所
		援を行う。	支障が生じない範	な改善が必要と認			期の目標を上回る成果が得られているこ	とから「A」
			囲で積極的に支援	められる。			評定とした。	
			を行う。				<その他事項>	
							今回初めて予告無しの訓練を実施した	ことは評価
							できる。	
							(有識者会議委員意見)	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-8-(2)	第1 業務の質の向上 8 その他センターの人材・資源を活用し	た外部支援 (2)災害等から	の復興の支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

2	. 主要な経年テ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(人員に関	する情報、法	长人全体) 注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	117	116			
									決算額 (千円)	6,668	374			
									経常費用 (千円)	6,668	385			
									経常利益 (千円)	174	127			
									行政サービス実施コスト (千円)	6,668	374			
									従事人員数	954	961			
				\	\				(うち常勤職員)	737	737			
									み 要数ぎした際川口 イン		1 1 1 2 1 1 2 3	TH +//		

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大	臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(2) 災害等からの	(2) 災害等から	(2) 災害等から	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	 評定 B
	復興の支援	の復興の支援	の復興の支援	顕著な成果が得られた。	福岡県における九	ГВЈ	<評定に至った理由>
	自然災害や家畜伝	自然災害や家畜	自然災害や家畜	A:計画を上回る成果が得られ	州北部豪雨災害発生	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり、自然災害が発生
	染性疾病により影響	伝染性疾病により	伝染性疾病により	た。	の際、福岡県からの要		した際、県からの要請を受け、
	を受けた地域におけ	影響を受けた地域	影響を受けた地域	B:計画どおり順調に実施され	請を受け、緊急的に確		粗飼料の提供を行ったことか
	る畜産業の復興を支	における畜産業の	における畜産業の	た。	保が困難な粗飼料を		ら「B」評定とした。
	援するため、農林水	復興を支援するた	復興を支援するた	C:計画どおり実施されず改善	25トン提供すると		
	産省、都道府県等か	め、農林水産省、	め、農林水産省、	を要する。	ともに、畜産経営支援		
	ら、種畜や粗飼料等	都道府県等から、	都道府県等から、	D:計画どおり実施されず当該	協議会が整備する家		
	の供給に関する支援	種畜や粗飼料等の	種畜や粗飼料等の	業務の廃止を含めた抜本的	畜疾病・自然災害緊急		
	について要請を受け	供給に関する支援	供給に関する支援	な改善が必要と認められる。	対策用の資材を本所		
	た場合、積極的に対	について要請を受	について要請を受		及び各場にて備蓄す		
	応する。	けた場合には、積	けた場合には、通		るなど、積極的に対応		
		極的に対応する。	常業務に支障が生		した。		
			じない範囲で積極				
			的に対応する。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-8-(3)	第1 業務の質の向上 8 その他センターの人材・資源を活用し	た外部支援 (3)作業の受託	等
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

4	2. 主要な経年ラ	データ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(人員に関	する情報、法	:人全体) 注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
									予算額 (千円)	117	116			
									決算額 (千円)	6,668	374			
									経常費用 (千円)	6,668	385			
									経常利益 (千円)	174	127			
									行政サービス実施コスト(千円)	6,668	374			
									従事人員数	954	961			
		\		\	\	\			(うち常勤職員)	737	737			

3.	各事業年度の業務に係る目	標、計画、業務実績、年度評価	に係る自己評価及び主務大臣に	よる評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3)作業の受託等	(3)作業の受託等	(3)作業の受託等	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	都道府県、大学、民間等か	都道府県、大学、民間等から、	都道府県、大学、民間等から、	著な成果が得られた。	都道府県、関係団	ГВЈ	<評定に至った理由>
	ら、種畜の管理に係る作業や	種畜の管理に係る作業や育種資	種畜の管理に係る作業や育種資源	A:計画を上回る成果が得られた。	体、大学及び民間機関	根拠:計画どおり実施し	計画どおり、全国的な視点
	育種資源の保存、調査、検査	源の保存、調査、検査等について、	の保存、調査、検査等について、	B:計画どおり順調に実施された。	等から協力依頼のあ	た。	からの家畜改良等に関する材
	等について、その計画的な実	その計画的な実施について協力	その計画的な実施について協力依	C:計画どおり実施されず改善を	った全国的な視点等		料提供の協力依頼に対応した
	施について協力依頼があり、	依頼があり、全国的な視点等から	頼があり、全国的な視点等からの	要する。	からの家畜改良、飼養		ことから「B」評定とした。
	全国的な視点等からの家畜改	の家畜改良、飼養管理の改善等に	家畜改良、飼養管理の改善等に資	D:計画どおり実施されず当該業	管理の改善等に資す		
	良、飼養管理の改善等に資す	資する場合には、センターにおけ	する場合には、センターにおける	務の廃止を含めた抜本的な改善	る育種改良に関する		
	る場合には、センターにおけ	る防疫措置等を考慮した上で、積	防疫措置等を考慮した上で、積極	が必要と認められる。	材料提供、調査の計画		
	る防疫措置等を考慮した上	極的に協力する。	的に協力する。		的な実施等について、		
	で、積極的に協力することと				センターにおける防		
	する。				疫措置等を考慮した		
					上で49件に積極的		
					に協力した。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報
第2	第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置(以下「業務運営の効率化」と略記する。)
項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134
	レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0139

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	こよる評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・日	自己評価	主務大臣による評	平価
					業務実績		自己評価		
	第4 業務運営の効	第3 業務運営の	第2 業務運営の	指標=「中項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 B	
	率化に関する事項	効率化に関する目	効率化	点)に対する「各中項目の点数の合	○一般管理費等の削減	2/2(B)	ГВ]	<評定に至った理由>	
	〈以下略〉	標を達成するため	〈以下略〉	計値」(合計点) の比率	○調達の合理化	2/2(B)	満点:6 P(中項目3×2	以下のとおり、下位の評価項	頁目である中項目
		とるべき措置		各中項目の評価点数の区分は以	○業務運営の改善	2/2(B)	P)	の合計点が B 評定の判定基準	的(満点×8/10≦
		〈以下略〉		下のとおりとする。			合計:6P	合計点<満点×12/10)であった	ため。
				S評価:4点、A評価:3点、			6 P / 6 P = 1.0	満点:6点(中項目 3×2点)	
				B評価:2点、C評価:1点、D			(10/10)	合計点:6点=(2点×3)	
				評価:0点				6 点/6 点= 1.0	
				A:満点×12/10≦合計点					
				B:満点×8/10≦合計点<満点				○一般管理費等の削減	2 点(B)
				× 1 2/1 0				○調達の合理化	2 点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<満点				○業務運営の改善	2点(B)
				×8/1 0					
				D:合計点≦満点×5/10					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-1	第2 業務の質の向上 1 一般管理費等の削減		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー	

4	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	(参考情報)	
	一般管理費(予算額)	毎年度対前年比3%抑制		314					単位:百万円、	下段は抑制率(対
	※ 1			▲ 10.7%	▲ 13.4%				前年度)	
	業務経費(予算額)	毎年度対前年比1%抑制		2,114					単位:百万円、	下段は抑制率(対
				▲ 4.2%	▲ 16.3%				前年度)	

※1:人件費除く、

3. 各事業年度の業務に係る目	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
1 業務の効率化と経費の	1 一般管理費等の削減	1 一般管理費等の削減	A:難易度が高い計画であったが順調	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B		
節減	運営費交付金で行う事	運営費交付金で行う事業に	に実施した。	運営費交付金で行う業	∟ B ⊺	<評定に至った理由>		
(1) 一般管理費等の削減	業について、業務の見直	ついて、業務の見直し及び効	B:計画どおり順調に実施された。	務のうち一般管理費(人	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり一般管理費等の抑制		
運営費交付金で行う事業	し及び効率化を進め、消	率化を進め、一般管理費(人	C:計画どおり実施されず改善を要す	件費を除く。) について		を達成していることから「B」評		
について、業務の見直し及び	費税率引き上げに伴う増	件費を除く。)については、毎	る。	は、対前年度比3.0%		定とした。		
効率化を進め、一般管理費	加分を除き、一般管理費	年度平均で対前年度比3%以	D:計画どおり実施されず抜本的な改	以上抑制するとともに、				
(人件費を除く。) について	(人件費を除く。)につい	上の抑制、業務経費について	善が必要と認められる。	業務経費についても対前				
は毎年度平均で少なくとも	ては、毎年度平均で対前	は、毎年度平均で対前年度比		年度比1.0%以上抑制				
対前年度比3%の抑制、業務	年度比3%以上の抑制、	1%以上の抑制を図る。		するなど、計画どおり実				
経費については毎年度、平均	業務経費については、毎			施した。				
で少なくとも対前年度比	年度平均で対前年度比							
1%抑制することを目標と	1%以上の抑制を図る。							
する。								

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第2-2 第2 業務の質の向上 2 調達の合理化	
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

レビュー

各事業年度の業務に係る目	目標、計画、業	巻務実績、年度評価に係	系る自己評価	及び主務大							
中期目標		中期計画			年度	E計画		主な評価指標	法人の業務実績・自	己評価	主務大
									業務実績	自己評価	よる
(2) 調達の合理化	2 調達の合理	理化		2 調達の	合理化			A:難易度が高	<主要な業務実績>	<評定と根拠	評定
「独立行政法人における調	「独立行政法	法人における調達等合理(化の取組の推	「独立行	政法人における	調達等合理化	との取組の推進に	い計画であっ	調達等合理化計画を策定・	>	<評定
産等合理化の取組の推進に	進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務	大臣決定)等	ついて」(平	成 27 年 5 月 25	日総務大臣沒	夬定) 等を踏まえ、	たが順調に実	公表し、同計画において定め	ГВЈ	った理
ついて」(平成 27 年 5 月 25	を踏まえ、公司	正かつ透明な調達手続き	による、適切	公正かつ透	明な調達手続き	による、適切	切で迅速かつ効果	施した。	た重点的に取り組む分野、調	根拠:計画ど	計画
∃総務大臣決定)等を踏ま	で迅速かつ効果	果的な調達を実現する観ん	点から、毎年	的な調達を	実現する観点か	ら、毎年度第	策定する「調達等	B:計画どおり	達に関するガバナンスの徹底	おり実施し	りの取
え、公正かつ透明な調達手続	度策定する「詞	調達等合理化計画」の中	で、定量的な	合理化計画	」の中で、定量的	的な目標や身	具体的な指標を設	順調に実施さ	等について、着実に実施した。	た。	行った
こよる、適切で迅速かつ効果	目標や具体的な	な指標を設定し、取組を	着実に実施す	定し、取組	を着実に実施す	るとともに、	同計画において	れた。	また、年2回開催する契約監		から「
りな調達を実現する観点か	るとともに、「	司計画において定めた重ん	点的に取り組	定めた重点	的に取り組む分!	野、調達に関	関するガバナンス	C:計画どおり	視委員会において、競争性の		定とし
5、毎年度、策定する「調達	む分野、調達に	工関するガバナンスの徹 庭	医等について、	の徹底等に	ついて、着実に	実施する。信	并せて、監事及び	実施されず改	ない随意契約の検証又は一般		
等合理化計画」の中で、定量	着実に実施する	る。併せて、監事及び外	部有識者によ	外部有識者	によって構成す	る契約監視委	委員会において、	善を要する。	競争等について真に競争性が		
りな目標や具体的な指標を	って構成する	契約監視委員会において、	、競争性のな	競争性のな	い随意契約の検	証又は一般競	競争等について真	D:計画どおり	確保されているかの点検・見		
設定し、取組を着実に実施す	い随意契約の	検証又は一般競争等につい	いて真に競争	に競争性が	確保されている	かの点検・身	見直しを行い、そ	実施されず抜	直しを行い、その結果を公表		
٥°.	性が確保されて	ているかの点検・見直し	を行い、その	の結果を公	表するとともに、	、「調達等合3	理化計画」に反映	本的な改善が	した。		
また、随意契約については	結果を公表する	るとともに、「調達等合理	化計画」に反	させ、更な	る合理化を推進す	する。		必要と認めら	さらに、競争性のない随意		
「独立行政法人の随意契約	映させ、更なる	る合理化を推進する。		また、随	意契約について	は「独立行政	対法人の随意契約	れる。	契約を行う場合は、契約審査		
と係る事務について」(平成	また、随意	契約については「独立行」	政法人の随意	に係る事務	について」(平成	26年10月	1 日付け総管査第		委員会を開催し、随意契約に		
6年10月1日付け総管査第	契約に係る事績	答について」(平成 26 年 1	0月1日付け	284 号総務	省行政管理局長	通知)に基っ	づき明確化した、		よることができる事由に該当		
84 号総務省行政管理局長	総管査第 284	号総務省行政管理局長通	知)に基づき	随意契約に	よることができ	る事由により	 公正性・透明 		するか否かの判断を行い、公		
通知)に基づき明確化した、	明確化した、降	随意契約によることができ	きる事由によ	性を確保し	つつ合理的な調整	達を実施する	ることとし、競争		正性・透明性を確保しつつ、		
	り、公正性・i	透明性を確保しつつ合理的	的な調達を実	性のない随	意契約を行う場	合は、契約額	審査委員会を開催		合理的な調達を行うなど、計		
る事由により、公正性・透明	施することと	し、競争性のない随意契約	約を行う場合	し、随意契	約によることが [、]	できる事由に	こより、真に随意		画どおり実施した。		
生を確保しつつ合理的な調	は、契約審査	委員会を開催し、随意契約	約によること	契約である	かどうかの判断	を行い、公正	E性・透明性を確				
崖を実施する。	ができる事由し	こより真に随意契約である	るかどうかの	保しつつ、	合理的な調達を打	推進する。					
	判断を行い、	公正性・透明性を確保して	つつ、合理的								
	な調達を推進す	する。									

第2-3	第2 業務の質の向上 3 業務運営の改善	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134
度		レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	(3)業務運営の改	3 業務運営の改善	3 業務運営の改善	指標=「小項目の項目数×2」(満点)	◇情報システム導入・更新時に	<評定と根拠>	評定 B		
	善	業務運営の改善を推進す	〈以下略〉	に対する「各小項目の点数の合計値」	おける業務の見直し 2/2(B)	ГВ 」	<評定に至った理由>		
	業務運営の改善を	るため、「国の行政の業務		(合計点) の比率	◇ネット会議システムの活用に	満点:6 P(小項目 3 × 2 P)	以下のとおり、下位の評価項		
	推進するため、「国の	改革に関する取組方針~		各小項目の評価点数の区分は以下	よる業務の効率化 2/2(B)	合計:6P	目である小項目の合計点が B 評		
	行政の業務改革に関	行政のICT化・オープン		のとおりとする。	◇GAP 手法等の活用による業務運	6 P / 6 P = 1.0	定の判定基準内(満点×8/10≦合		
	する取組方針~行政	化、行政改革の徹底に向け		S評価:4点、A評価:3点、B評	営の高度化 2/2(B)	(10/10)	計点<満点×12/10)であったた		
	のICT化・オープ	て~」(平成 26 年7月 25		価:2点、C評価:1点、D評価:0			め。		
	ン化、行政改革の徹	日総務大臣決定) 等を踏ま		点			満点:6点(小項目 3×2点)		
	底に向けて~」(平成	え、情報システム導入・更					合計点:6点=(2点×3)		
	26 年 7 月 25 日総務	新時における業務改革及		A:満点×12/10≦合計点			6 点/6 点= 1.0		
	大臣決定)等を踏ま	び職員間のコミュニケー		B:満点×8/10≦合計点<					
	え、情報システム導	ションの活発化等オフィ		満点×12/10			◇情報システム導入・更新時における		
	入・更新時における	ス改革による労働生産性		C:満点×5/10≦合計点<			業務の見直し 2点(B)		
	業務改革及び職員間	の向上を図ることとし、次		満点×8/10			◇ネット会議システムの活用による		
	のコミュニケーショ	の取組を行う。		D:合計点≦満点×5/10			業務の効率化 2 点(B)		
	ンの活発化等オフィ						◇GAP 手法等の活用による業務運		
	ス改革による労働生						営の高度化 2 点(B)		
	産性の向上に取り組								
	む。								

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第2-3-(1)	第2 業務の質の向上 3 業務運営の改善(1)情報システム導入・更新時における業務の見直し						
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134						
度	レビュー						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
		(1)情報システム導入・更	(1)情報システム導入・	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
		新時における業務の見直し	更新時における業務の見直	顕著な成果が得られた。	センターが保有する情報システムに	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>			
		新たに情報システムを導入	L	A:計画を上回る成果が得られ	ついて、それぞれの情報の管理等の観点	根拠:	計画どおり、取組を行ったことから			
		する場合及びセンターが所有	情報システムの導入・更	た。	を踏まえて、引き続き各担当部署におい	・計画どおり実施	「B」評定とした。			
		する情報システムの更新を行	新を行う場合には、業務と	B:計画どおり順調に実施され	て管理することとし、手続きの簡素化、	した。				
		う場合は、業務と情報システ	情報システムの関係を整理	た。	業務処理の迅速化を踏まえた計画的な					
		ムの関係を整理し、整備を計	し、整備を計画的に行うと	C:計画どおり実施されず改善	情報システムの導入、更新について検討					
		画的に行うとともに、手続き	ともに、手続きの簡素化、	を要する。	し、計画どおり実施した。					
		の簡素化、業務処理の迅速化	業務処理の迅速化などにつ	D:計画どおり実施されず当該						
		など業務の見直しを行う。	いて業務の見直しを行う。	業務の廃止を含めた抜本的な						
				改善が必要と認められる。						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-3-(2)	§2 業務の質の向上 3 業務運営の改善 (2)ネット会議システムの活用による業務の効率化								
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134								
度	レビュー								

2.	主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	上係る目標、計画、業務実績	責、年度評価に係る	ら自己評価及び主務大臣による	5評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		(2) ネット会議システム	(2) ネット会議	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		の活用による業務の効率化	システムの活用に	顕著な成果が得られた。	定期的な部長会議、本所と各牧場・支場との業務打合	ГВЈ	<評定に至った理由>
		ネット会議システム等を	よる業務の効率化	A:計画を上回る成果が得られ	せの開催に当たり、平成28年度から導入したテレビ会	根拠:計画どおり実	計画どおり、テレビ会議シス
		活用し、定期的に及び案件	ネット会議シス	た。	議システムの活用を始めたところ、センター全体として	施した。	テムが活用されたことから「B」
		があるごとに、センター本	テム等を活用し、	B:計画どおり順調に実施され	の双方向の情報共有、迅速な会議設定や出張の節減な		評定とした。
		所、牧場及び支場間のネッ	定期的に及び案件	た。	ど、センター業務の効率化に有効であることが明らかと		
		ト会議等を実施することに	があるごとに、セ	C:計画どおり実施されず改善	なり、同システムの活用について広く呼びかけ、その結		
		より、業務の効率化を図る。	ンター本所、牧場	を要する。	果、説明会、勉強会等を含め一年間で74回利用し、計		
			及び支場間のネッ	D:計画どおり実施されず当該	画どおり実施した。		
			ト会議等を実施す	業務の廃止を含めた抜本的			
			る。	な改善が必要と認められる。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-3-(2)	第2 業務の質の向上 3 業務運営の改善	(3)GAP 手法等の活用による業務運営の高度化								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134								
度		レビュー								

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	1係る目標、計画、業務実績	責、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣による	評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(3)GAP 手法等	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	 評定 B
			の活用による業務	顕著な成果が得られた。	業務運営の高度化を図るためのGAP手法等の活用	ГВЈ	<評定に至った理由>
			運営の高度化	A:計画を上回る成果が得られ	に向け、組織的な取組としてGAPへの取組に係るイン	根拠:計画どおり実	計画どおり、業務運営の高度
			業務運営の高度	た。	センティブ予算を設定して各場の取組を推進し、全場職	施した。	化を図るためのGAP手法等の
			化を図るための	B:計画どおり順調に実施され	員を対象とした勉強会を2回開催するなど、GAPに関		活用に向け情報収集・提供を行
			GAP 手法等の活用	た。	する情報収集・提供を行った。また、併せてGAPの取		い、さらに岩手牧場がJGAP
			に向け、GAPに関	C:計画どおり実施されず改善	組について検討し、既に農場HACCPの認証を受けて		家畜・畜産物の認証を取得した
			する情報収集を行	を要する。	いた岩手牧場において、さらなる農場運営の改善及び J		ことから「B」評定とした。
			うとともに、検討	D:計画どおり実施されず当該	GAP認証取得に取り組んだ結果、平成30年3月に認		
			を行う。	業務の廃止を含めた抜本的	証を受けた。		
				な改善が必要と認められる。			
4.	その他参考情報						

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報								
第3	第3 予算、収支計画及び資金計画								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0134							
		レビュー							

2.	主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績	・自己評価	主務力	大臣による評価
				業務実績		自己評価		
第5 財務内容の改		第3 予算、収支	指標=「中項目の項目数×2」(満点)	○予算		<評定と根拠>	評定	В
善に関する事項		計画及び資金計画	に対する「中項目の点数の合計値」	○収支計画	2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由	1>
〈以下略〉		〈以下略〉	(合計点)の比率 各中項目の評価点	○資金計画	J		以下のとおり、	下位の評価項目である中項
			数の区分は以下のとおりとする。	○収支の均衡	2/2(B)	満点:10P	の合計点がB評定の)判定基準内(満点×8/10≦
			S評価:4点、A評価:3点、B評	○業務運営の効率化る	を反映した	(中項目 5 × 2 P)	計点<満点×12/10	であったため。
			価:2点、C評価:1点、D評価:	予算の策定と遵守	2/2(B)	合計:10P	満点:10点(中項	目 5×2 点)
			0点	○自己収入の確保	2/2(B)	10 P/10 P=1.0	合計点:10点=(2点	$\vec{k} imes 5$)
				○保有資産の処分	2/2(B)	(10/10)	10 点/10 点= 1.0	
			A:満点×12/10≦合計点、					
			B:満点×8/10≦合計点<満点×				○予算	<u> </u>
			1 2/1 0				○収支計画	2 点(B)
			C:満点×5/10≦合計点<満点×				○資金計画	J
			8/1 0				○収支の均衡	2 点(B)
			D:合計点≦満点×5/10				○業務運営の効率化を	反映した
							予算の策定と遵守	2 点(B)
							○自己収入の確保	2 点(B)
							○保有資産の処分	2 点(B)

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第 $3-1\sim3$	第3 予算、収支計画及び資金計画	1 予算 2 収支計画	3 資金計画							
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0134						

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備	考			
	運営費交付金		7, 394									
	業務経費	効率化係数 年99%	2, 114									
	一般管理費	効率化係数 年97%	314									
	人件費	人件費抑制係数 年100%	6, 213									

3.	各事業年度の業務に係る目標	[、青	十画、業務実績	漬、′	年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣による	京評価		
	中期目標		中期計画	2	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
							業務実績	自己評価	
	第5 財務内容の改善に関する					<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	事項	1	予算	1	予算	A:難易度が高い計画であったが	一定の事業等のまとまりを単位とし	ГВЈ	<評定に至った理由>
	1 収支の均衡	2	収支計画	2	収支計画	順調に実施した。	た予算、収支計画及び資金計画を作成す	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり、予算、収支計画
	適切で効率的な業務運営を行う	3	資金計画	3	資金計画	B:計画どおり順調に実施された。	ることにより、事務事業と予算の見積も		及び資金計画を作成し事務事業
	ことにより、収支の均衡を図る。					C:計画どおり実施されず改善を	りとの対応関係を明確にするとともに、		を実施したことから「B」評定と
	2 業務の効率化					要する。	業務の効率化及び経費の節減を図りつ		した。
	「第4 業務の効率化に関する					D:計画どおり実施されず抜本的	つ、業務が効率的に運営できるよう資金		
	事項」及び1に定める事項を踏					な改善が必要と認められる。	の適切な配分に努め、計画どおり実施し		
	まえた中期計画の予算を作成						た。		
	し、当該予算による運営を行う。								
	独立行政法人会計基準の改訂								
	(平成12年2月16日独立行政法								
	人会計基準研究会策定、平成 27								
	年1月27日改訂)等により、運								
	営費交付金の会計処理として、								
	業務達成基準による収益化が原								
	則とされたことを踏まえ、収益								
	化単位の業務ごとに予算と実績								
	を管理する体制を構築する。								
	一定の事業等のまとまりごとに								
	適切にセグメントを設定し、セ								
	グメント情報を開示する。								

4. その他参考情報	
1. 当事務及び事業に関する基本情報	

第3-4	第3 予算、収支計画及び資金計画 4 収支の均衡		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0134

 2. 主要な経年データ
 (単位:百万円)

 評価対象となる指標 達成目標
 基準値
 平成28年度
 平成29年度
 平成30年度
 平成31年度
 平成32年度
 (参考情報)

3	. 各事業年度の業	巻務に係る目標、計画、美	業務実績、年度評価に	こ係る自己評価及び主	務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	Í	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		4 収支の均衡	4 収支の均衡	A: 難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		適切で効率的な業務運	適切で効率的な業	であったが順調に	自己収入や予算執行の状況を定期的に把握し、自	Г B Л	<評定に至った理由>
		営を行い、業務の進捗と	務運営を行い、業務	実施した。	己収入見積額と実績額との乖離から生じる欠損を防	根拠:計画どおり実施	計画どおり、収支の均衡が図られたことか
		予算の執行状況を勘案し	の進捗と予算の執行	B:計画どおり順調に	止した。また、自己収入の状況を反映した予算の配	した。	ら「B」評定とした。
		つつ業務運営予算の割当	状況を勘案しつつ業	実施された。	分や執行を実施することにより、収支の均衡を確保		
		に反映させる、収入の太	務運営予算を適切な	C:計画どおり実施さ	した。なお、運営費交付金の収益化を適切な金額と		
		宗を占める運営費交付金	割当に反映させる、	れず改善を要する。	するため、退職時期の変更等から翌年度以降に執行		
		については着実に収益化	収入の太宗を占める	D:計画どおり実施さ	が見込まれる運営費交付金債務を繰り越す決定を第		
		する、市場価格の影響を	運営費交付金につい	れず抜本的な改善	3四半期末等に実施した。		
		強く受け著しい変動が見	ては着実に収益化す	が必要と認められ			
		込まれる自己収入につい	る、市場価格の影響	る。			
		てはこれを優先的に活用	を強く受け著しい変				
		して収入予算の欠損リス	動が見込まれる自己				
		クの防止に努めるなどに	収入についてはこれ				
		より収支の均衡を図る。	を優先的に活用して				
			収入予算の欠損リス				
			クの防止に努めるな				
			どにより収支の均衡				
			を図る。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報						
第3-5	第3予算、収支計画及び資金計画 5 業務運営の効率化を反映	映した予算の策定と遵守					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0134					

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣に	こよる評価
				業務実績	自己評価		
	5 業務運営の効率化を反映した予	5 業務運営の効率化を反映した	A:難易度が高い計画であったが	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	算の策定と遵守	予算の策定と遵守	順調に実施した。	業務達成基準による収益化	└ B ┐	<評定に至っ	た理由>
	「第3 業務運営の効率化に関す	独立行政法人会計基準の改訂(平	B:計画どおり順調に実施された。	が原則とされたことを踏まえ、	根拠:計画どおり実施した。	計画どおり	、セグメン
	る目標を達成するためとるべき措置」	成12年2月16日独立行政法人会計	C:計画どおり実施されず改善を	一定の事業等のまとまりを畜		情報を開示し	したことか
	及び4に定める事項を踏まえ、運営費	基準研究会策定、平成27年1月27	要する。	種や事業内容により細分化し		「B」評定と	した。
	交付金で行う事業の効率化と収支の	日改訂)等により、運営費交付金の会	D:計画どおり実施されず抜本的	た19の単位により予算と実			
	均衡を勘案した中期計画の予算を作	計処理として、業務達成基準による	な改善が必要と認められる。	績を管理する体制とした。ま			
	成し、当該予算による運営を行う。	収益化が原則とされたことを踏ま		た、平成28年度の決算結果を			
	独立行政法人会計基準の改訂(平成	え、業務達成基準における収益化単		分析し、改善が必要な事項を明			
	12 年 2 月 16 日独立行政法人会計基	位の業務を適切に設定するととも		らかにするとともに、その改善			
	準研究会策定、平成 27 年 1 月 27 日	に、これらの業務ごとに予算と実績		を図るために、財源を有効に活			
	改訂)等により、運営費交付金の会計	を管理する体制を構築する。		用する方法及び自己収入の管			
	処理として、業務達成基準による収益	一定の事業等のまとまりとして		理方法の充実に積極的に取り			
	化が原則とされたことを踏まえ、業務	適切に設定した8のセグメントに		組んだ。当期総利益の100百			
	達成基準における収益化単位の業務	ついて、セグメント情報を開示す		万円については、独立行政法人			
	を適切に設定するとともに、これらの	る。		通則法第44条第1項の積立			
	業務ごとに予算と実績を管理する体			金として整理することとした。			
	制を構築する。			なお、一定の事業等のまとま			
	一定の事業等のまとまりごとに適			りとして適切に設定した8の			
	切にセグメントを設定し、セグメント			セグメント情報については、8			
	情報を開示する。			月1日付けでセンターのホー			
				ムページを用いて開示した。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第3-6	第3 予算、収支計画及び資金計画 6 自己収入の確保							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0134					

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業 中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	 実績・自己評価	主務大臣による評
1 231 H 127	1 /911111		T-241 M11 W	業務実績	自己評価	価
3 自己収入の確保	6 自己収入の確保	6 自己収入の確保	指標=「小項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
事務及び事業の実施に伴い発生する畜産物等		〈以下略〉	点)に対する「各小項目の点数の	□自己収入の確保	ГВЈ	<評定に至った理
の販売、受託研究等の外部研究資金の獲得、			合計値」(合計点) の比率 各小項	2/2(B)	満点: 4 P(小項目2×2 P)	由>
受益者負担の適正化等により自己収入の確保			目の評価点数の区分は以下のとお	□適切な配布価格の設定	合計: 4 P	以下のとおり、下
に努める。特に、「独立行政法人改革等に関す			りとする。	2/2(B)	4 P/4 P=1. 0	位の評価項目であ
る基本的な方針」において、「法人の増収意欲			S評価: 4点、A評価: 3点、B		(10/10)	る小項目の合計点
を増加させるため、自己収入の増加が見込ま			評価: 2点、C評価: 1点、D評			が B 評定の判定基
れる場合には、運営費交付金の要求時に、自			価:0点			準内(満点×8/10≦
己収入の増加見込み額を充てて行う新規業務						合計点<満点>
の経費を見込んで要求できるものとし、これ			A:満点×12/10≦合計点			12/10)であったた
により、当該経費に充てる額を運営費交付金			B:満点×8/10≦合計点<満点			め。
の要求額の算定に当たり減額しないこととす			× 1 2/1 0			満点:4点(小項目
る。」とされていることを踏まえ、本中期目標			C:満点×5/10≦合計点<満点			2×2 点)
の方向に則して、適切な対応を行う。			×8/1 0			合計点:4点=(2点
また、家畜の改良増殖に係る精液、受精卵			D:合計点≦満点×5/10			$\times 2)$
等の配布価格及び飼料作物種子の配布価格に						4 点/4 点= 1.0
ついては、畜産経営等に及ぼす影響に留意し						□自己収入の確保
つつ、民間市場価格や生産コストを考慮した						2 点(B)
適切な価格とする。その際、生産コストにつ						□適切な配布価格の
いては、費目別に把握するよう努めるととも						設定 2点(B)
に、飼料生産等業務の外部化の推進、当該生						
産コストと実際の配布価格の差異分析等を通						
じて更なるコスト縮減に努めるものとする。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第3-6-(1)	第3 予算、収支計画及び資金計画 6 自	自己収入の確保 (1)自	日に収入の確保	
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0134

2	2. 主要な経年データ									(単位:百万円)
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	(参考情報)	
	受託収入			345					決算額	
	諸収入			1,823					決算額	

3.	各事業年度の業務に係る目	目標、計画、業務実績	賃、年度評価に係る自己評価及び主務大臣	による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	法人の業務実績・自己評価		
					業務実績	自己評価		
			(1) 自己収入の確保	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B	
			事務及び事業の実施に伴い発生する畜産	かつ顕著な成果が得ら	自己収入については、事	ГВЈ	定	
			物等の販売、受託研究等の外部研究資金の獲	れた。	務及び事業の実施に伴い発	根拠:計画どおり実施した。	<評定に至った理由>	
			得、受益者負担の適正化等により自己収入の	A:計画を上回る成果が得	生する畜産物等の販売、受		計画どおり、自己収入の	
			確保に努める。特に、「独立行政法人改革等	られた。	託研究等の外部研究資金の		確保をしたことから「B」評	
			に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 25	B:計画どおり順調に実施	獲得、受益者負担の適正化		定とした。	
			日閣議決定)において、「法人の増収意欲を	された。	等により、予算との比較で			
			増加させるため、自己収入の増加が見込まれ	C:計画どおり実施されず	は384百万円の増となっ			
			る場合には、運営費交付金の要求時に、自己	改善を要する。	たが、畜産物価格等が下降			
			収入の増加見込み額を充てて行う新規業務	D:計画どおり実施されず	傾向となったことから、対			
			の経費を見込んで要求できるものとし、これ	当該業務の廃止を含め	前年比では217百万円の			
			により、当該経費に充てる額を運営費交付金	た抜本的な改善が必要	減となった。			
			の要求額の算定に当たり減額しないことと	と認められる。				
			する。」とされていることを踏まえ、中期目					
			標の方向に則して、中期目標に定められた事					
			業を確実に実施するとともに、情報セキュリ					
			ティの強化、優秀な人材の確保等、センター					
			の体質強化につながるよう、適切な対応を行					
			う。					

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第3-6-(2)	第3予算、収支計画及び資金計画	6 自己収入の確保	(2) 適切な配布価格の設定	
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0134

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係る自己評価及び主務	大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(2) 適切な配布価格の設定	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		家畜の改良増殖に係る精液、受精卵等の	顕著な成果が得られた。	精液、受精卵及び飼料作物種子の配布	ГВ Ј	<評定に至った理由>
		配布価格及び飼料作物種子の配布価格につ	A:計画を上回る成果が得られ	価格については、畜産経営等に及ぼす影	根拠:計画どおり	計画どおり、コスト縮減
		いては、畜産経営等に及ぼす影響に留意し	た。	響に留意し、民間市場価格や生産コスト	実施した。	に向けた差異分析を行うと
		つつ、民間市場価格や生産コストを考慮し	B:計画どおり順調に実施され	を考慮した価格に設定した。また、生産		ともにコストの縮減に努め
		た適切な価格とする。その際、生産コスト	た。	コストを人件費、資材費、消耗品費等の		たことから「B」評定とした。
		については、人件費、資材費、消耗品費等	C:計画どおり実施されず改善	費目別に把握し、当該生産コストと実際		
		の費目別に把握するよう努めるとともに、	を要する。	の配布価格の差異分析を行うとともに、		
		「業務の外部化実施計画」における飼料生	D:計画どおり実施されず当該	飼料作物種子の単収・発芽率向上に取り		
		産等業務の外部化の一層の推進、当該生産	業務の廃止を含めた抜本的	組むなど、生産コストの縮減に努めた。		
		コストと実際の配布価格の差異分析等を通	な改善が必要と認められる。			
		じて更なるコスト縮減に努めるものとす				
		る。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第3-7	第3 予算、収支計画及び資金計画 7 保有資産の処分		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0134

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
4 保有資産の処分	7 保有資産の処分	7 保有資産の処分	A:難易度が高い計画であったが	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
保有資産については、	保有資産については、「独立	保有資産については、「独立行政	順調に実施した。	保有資産の有効活用を図るため、各場	ГВ 」	<評定に至った理由>
「独立行政法人の保有資	行政法人の保有資産の不要認	法人の保有資産の不要認定に係る	B:計画どおり順調に実施され	から保有資産の利用状況の報告により	根拠:計画どおり	計画どおり、保有資産の
産の不要認定に係る基本	定に係る基本的視点について」	基本的視点について」(平成 26 年	た。	確認し、不要財産と判断したものは除去	実施した。	適正な管理及び有効利用を
的視点について」(平成	(平成26年9月2日付け総管	9月2日付け総管査第263号総務	C:計画どおり実施されず改善を	処分するなど必要な措置を講じた。		図るための必要な措置を講
26 年9月2日付け総管	查第 263 号総務省行政管理局	省行政管理局長通知)に基づき、	要する。	また、家畜改良センター全体の償却資		じたことから「B」 評定とし
查第263号総務省行政管	長通知)に基づき、土地・建物	土地・建物等の保有資産を最大限	D:計画どおり実施されず抜本的	産利用状況調査を実施し、経済合理性等		た。
理局長通知)に基づき、	等の保有資産を最大限活用す	活用するため、保有資産利用状況	な改善が必要と認められる。	の観点に沿って将来の利用見込み、保有		
保有の必要性を不断に見	るため、毎年度、保有資産利用	を調査して、保有の必要性を不断		の必要性等について検討した。		
直し、保有の必要性が認	状況を調査して保有の必要性	に見直し、利用度の著しく低いも		なお、保有資産の適正な管理及び有効		
められないものについて	を不断に見直し、利用度の著し	のについては、有効利用の可能性、		活用を図るため、写真による「固定資産		
は、不要財産として国庫	く低いものについては、有効利	経済合理性等の観点に沿って将来		の見える化」の更新を行った。		
納付等を行うこととす	用の可能性、経済合理性等の観	の利用見込み、保有の必要性等に				
る。	点に沿って将来の利用見込み、	ついて検討を行い、保有の必要性				
	保有の必要性等について検討	が認められないものについては、				
	を行い、保有の必要性が認めら	不要財産として国庫納付や除去処				
	れないものについては、不要財	分等を行う。				
	産として国庫納付や除去処分	また、保有資産の適正な管理及				
	等を行う。	び有効活用を図るため、「固定資産				
		の見える化」の更新を実施する。				